

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 令和2年度 業務実績評価

評価基準 「S」：計画を大幅に上回っている 「A」：計画を上回っている 「B」：計画に概ね合致している 「C」：計画をやや下回っている 「D」：計画をやや下回っており、大幅な改善が必要

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価		設立団体による評定		
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定
第1 中期計画の期間						
令和2年4月1日から令和6年3月31日までの4年間とする。			—	—		
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構(以下「山形県・酒田市病院機構」という。)は、「安心、信頼、高度な医療提供」、「保健、医療、福祉の地域連携」、「地域に貢献する病院経営」の基本理念のもと、地域完結型医療の実現を目指し、日本海総合病院及び日本海酒田リハビリテーション病院並びに日本海八幡クリニック、升田診療所、青沢診療所、松山診療所、地見興屋診療所及び飛島診療所(以下「日本海八幡クリニック等診療所」という。)の効率的かつ効果的な業務運営に努める。 また、今後の医療需要の変化に対応するため、地域の医療機関等との機能分担・連携の推進等において、診療機能や病床規模の適正化等、地域の医療提供体制の見直し等を図る場合は、設立団体と協議しながら適切に行う。	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構(以下「山形県・酒田市病院機構」という。)は、「安心、信頼、高度な医療提供」、「保健、医療、福祉の地域連携」、「地域に貢献する病院経営」の基本理念のもと、地域完結型医療の実現を目指し、日本海総合病院及び日本海酒田リハビリテーション病院並びに日本海八幡クリニック、升田診療所、青沢診療所、松山診療所、地見興屋診療所及び飛島診療所(以下「日本海八幡クリニック等診療所」という。)の効率的かつ効果的な業務運営に努める。 また、今後の医療需要の変化に対応するため、地域の医療機関等との機能分担・連携の推進等において、診療機能や病床規模の適正化等、地域の医療提供体制の見直し等を図る場合は、設立団体と協議しながら適切に行う。		—	—		
1 医療機能の分化・連携の推進						
地域の医療機関等との連携を一層推進するため、地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」への参画等を通して、地域の中核的な医療機関として積極的に地域医療構想の実現と地域包括ケアシステムの構築に資する役割を担う。	地域の医療機関等との連携を一層推進するため、地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」への参画等を通して、地域の中核的な医療機関として積極的に地域医療構想の実現と地域包括ケアシステムの構築に資する役割を担う。	・地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」への参画により、引き続き、人工透析の機能分担、地域フォーミュラ、人事交流、急性期機能の集約化、訪問看護ステーションの在り方の検討等を行い、地域の医療機関及び介護、福祉施設等との連携を強化し、切れ目のないサービスの提供に努めた。	A	A	自己評定のとおり	—

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価		設立団体による評定			
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定	
2 持続的・安定的な医療の提供及び医療水準の向上							
(1) 高度専門医療・回復期医療等の充実・強化							
① 日本海総合病院は、庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術や放射線治療の充実など、急性期医療及び高度専門医療の適切な提供に取り組む。 入退院支援センターの活用や診療情報の共有化などにより、地域の他の医療機関や介護施設と連携し、入院から退院後の在宅や介護施設への移行の円滑化を図り、地域完結型の医療の実現を目指す。	① 日本海総合病院は、庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術や放射線治療の充実など、急性期医療及び高度専門医療の適切な提供に取り組む。 入退院支援センターの活用や診療情報の共有化などにより、地域の他の医療機関や介護施設と連携し、入院から退院後の在宅や介護施設への移行の円滑化を図り、地域完結型の医療の実現を目指す。	・日本海総合病院は、庄内二次医療圏の中核的な医療機関として、ハイブリッド手術室の手術件数が210件(前年度より46件増加)、ロボット支援手術の件数が75件(前年度より21件増加)、放射線治療の件数が5,978件(前年度より544件増加)と高度専門医療の充実などを図るとともに、併せてDPC特定病院群の適用の維持による医療の質の向上を図り、急性期医療及び高度専門医療の適切な提供に取り組んだ。 ・入退院支援センターの活用や、地域医療情報ネットワーク「ちょうかいネット」の活用による診療情報の共有化などにより、地域の他の医療機関や介護施設と連携し、入院から退院後の在宅や介護施設への移行の円滑化を図った。	A	A	自己評定のとおり	A	
◆日本海総合病院(令和2年4月1日現在)	◆日本海総合病院(令和2年4月1日現在)	◆日本海総合病院(令和2年4月1日現在)					
項目 許可病床数 一般病床 626床 (うち、救命救急センター 24床) 感染症病床 4床 合 計 630床	項目 許可病床数 一般病床 626床 (うち、救命救急センター 24床) 感染症病床 4床 合 計 630床	項目 許可病床数 一般病床 626床 (うち、救命救急センター 24床) 感染症病床 4床 合 計 630床	※許可病床数については、病床規模の適正化等により変更する場合がある	※許可病床数については、病床規模の適正化等により変更する場合がある	※許可病床数については、病床規模の適正化等により変更する場合がある		
【目標】日本海総合病院 目標とする指標 目標値 病床稼働率 毎年度76%以上	【目標】日本海総合病院 目標とする指標 目標値 病床稼働率 76%以上	【目標】日本海総合病院 目標とする指標 目標値 病床稼働率 76%以上	・目標である病床稼働率について、新型コロナウイルス感染症による影響から目標値を下回ってしまったが、新型コロナウイルス感染症患者を考慮しない場合の病床稼働率は80.8%と目標値を上回ることができた。	【実績】病床稼働率(日本海総合病院) 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 73.7% ×			
② 日本海酒田リハビリテーション病院は、回復期医療と慢性期医療を担う。回復期医療では、在宅復帰に向けた医療及びADL(日常生活動作)の向上を目的としたリハビリテーションを提供する。慢性期医療では、長期にわたり療養を必要とする患者及び重度障がい者等の受入れを行う。	② 日本海酒田リハビリテーション病院は、回復期医療と慢性期医療を担う。回復期医療では、在宅復帰に向けた医療及びADL(日常生活動作)の向上を目的としたリハビリテーションを提供する。慢性期医療では、長期にわたり療養を必要とする患者及び重度障がい者等の受入れを行う。	・日本海酒田リハビリテーション病院は、回復期医療と慢性期医療を担う。回復期医療では、在宅復帰に向けた医療及びADL(日常生活動作)の向上を目的としたリハビリテーションを提供し、慢性期医療では、長期にわたり療養を必要とする患者及び重度障がい者等の受入れを行った。また、回復期医療及び慢性期医療を適切に提供するとともに、併せて通所及び訪問リハビリテーションも提供した。	S	S	自己評定のとおり	A	
◆日本海酒田リハビリテーション病院(令和2年4月1日現在)	◆日本海酒田リハビリテーション病院(令和2年4月1日現在)	◆日本海酒田リハビリテーション病院(令和2年4月1日現在)					
項目 許可病床数 医療療養型療養病床 35床 回復期リハビリテーション病床 79床 合 計 114床	項目 許可病床数 医療療養型療養病床 35床 回復期リハビリテーション病床 79床 合 計 114床	項目 許可病床数 医療療養型療養病床 35床 回復期リハビリテーション病床 79床 合 計 114床	※許可病床数については、病床規模の適正化等により変更する場合がある	※許可病床数については、病床規模の適正化等により変更する場合がある	※許可病床数については、病床規模の適正化等により変更する場合がある		
【目標】日本海酒田リハビリテーション病院 目標とする指標 目標値 回復期リハビリテーション実績指数 毎年度40点以上	【目標】日本海酒田リハビリテーション病院 目標とする指標 目標値 回復期リハビリテーション実績指数 40点以上	【目標】日本海酒田リハビリテーション病院 目標とする指標 目標値 回復期リハビリテーション実績指数 40点以上	・目標である回復期リハビリテーション実績指数について、目標値を大幅に上回ることができた。	【実績】回復期リハビリテーション実績指数 (日本海酒田リハビリテーション病院) 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 47.5点 ○			

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価		設立団体による評定																																		
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																																
③ 日本海八幡クリニック等診療所は、それぞれの地域における唯一の医療機関として一次医療の提供及び地域住民への訪問看護等を提供する。また、地域の医療需要を考慮した体制でべき地医療を提供する。	③ 日本海八幡クリニック等診療所は、それぞれの地域における唯一の医療機関として一次医療の提供及び地域住民への訪問看護等を提供する。また、地域の医療需要を考慮した体制でべき地医療を提供する。 ◆日本海八幡クリニック(令和2年4月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>標榜科</td><td>内科、外科、整形外科、リハビリテーション科</td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション ・訪問診療、訪問看護(介護保険事業を含む)</td></tr></tbody></table> ◆升田診療所、青沢診療所(令和2年4月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>標榜科</td><td>内科</td></tr></tbody></table> ◆松山診療所、地見興屋診療所、飛島診療所(令和2年4月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>標榜科</td><td>内科、外科</td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>松山診療所:訪問診療、飛島診療所の遠隔診療</td></tr></tbody></table>	項目	概要	標榜科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科	診療機能等	・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション ・訪問診療、訪問看護(介護保険事業を含む)	項目	概要	標榜科	内科	項目	概要	標榜科	内科、外科	診療機能等	松山診療所:訪問診療、飛島診療所の遠隔診療	・日本海八幡クリニック等診療所は、それぞれの地域における唯一の医療機関として一次医療の提供及び地域住民への訪問看護等を提供した。また、地域の医療需要を考慮した体制でべき地医療を提供した。 ・日本海八幡クリニックでは、平日延長診療、土曜診療及び訪問診療の実施並びに訪問看護ステーションの運営、また、松山診療所では、4～9月が月・火・水・金曜日の週4日間、10～3月が月～金曜日の週5日間診療を行った。 ・飛島診療所では、日本海総合病院の医師による出張診療や遠隔診療を行うことで、必要な医療が確保されるよう努めた。 ◆日本海八幡クリニック(令和2年4月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>標榜科</td><td>内科、外科、整形外科、リハビリテーション科</td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション ・訪問診療、訪問看護(介護保険事業を含む)</td></tr></tbody></table> ◆升田診療所、青沢診療所(令和2年4月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>標榜科</td><td>内科</td></tr></tbody></table> ◆松山診療所、地見興屋診療所、飛島診療所(令和2年4月1日現在) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>概要</th></tr></thead><tbody><tr><td>標榜科</td><td>内科、外科</td></tr><tr><td>診療機能等</td><td>松山診療所:訪問診療、飛島診療所の遠隔診療</td></tr></tbody></table>	項目	概要	標榜科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科	診療機能等	・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション ・訪問診療、訪問看護(介護保険事業を含む)	項目	概要	標榜科	内科	項目	概要	標榜科	内科、外科	診療機能等	松山診療所:訪問診療、飛島診療所の遠隔診療	A	A	自己評定のとおり	A
項目	概要																																					
標榜科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科																																					
診療機能等	・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション ・訪問診療、訪問看護(介護保険事業を含む)																																					
項目	概要																																					
標榜科	内科																																					
項目	概要																																					
標榜科	内科、外科																																					
診療機能等	松山診療所:訪問診療、飛島診療所の遠隔診療																																					
項目	概要																																					
標榜科	内科、外科、整形外科、リハビリテーション科																																					
診療機能等	・運動器・呼吸器・脳血管疾患等リハビリテーション ・訪問診療、訪問看護(介護保険事業を含む)																																					
項目	概要																																					
標榜科	内科																																					
項目	概要																																					
標榜科	内科、外科																																					
診療機能等	松山診療所:訪問診療、飛島診療所の遠隔診療																																					
ア 診療体制の充実																																						
(ア)救急医療																																						
庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、地域に信頼される救急医療の提供に努め、一般社団法人酒田地区医師会十全堂と連携を図り、夜間救急の診療体制を維持する。	庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、地域に信頼される救急医療の提供に努め、一般社団法人酒田地区医師会十全堂と連携を図り、夜間救急の診療体制を維持する。	・庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとして、継続して一般社団法人酒田地区医師会十全堂と連携を図り、夜間救急の診療体制を維持し、地域に信頼される救急医療の提供に努めた。 ・重篤な患者に対する三次救急診療を当院の医師が担い、初期救急医療については一般社団法人酒田地区医師会十全堂からの応援医師が平日夜間救急外来を担当するなど、救命救急センターの機能強化を図り、24時間365日救急医療の提供体制を維持した。 ・新型コロナウイルス感染症による外出控えの影響か、救急患者数は激減したが、重症者の受診(※帰宅患者以外)の割合は前年度とほぼ同様であったことから、救命救急センターの責務を果たせた。 【実績】救命救急センター延べ患者数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>23,164名</td><td>22,964名</td><td>17,141名</td></tr></tbody></table> 【実績】救急車(※ヘリ含む)による搬送患者数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>3,956名</td><td>3,643名</td><td>3,260名</td></tr></tbody></table>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	23,164名	22,964名	17,141名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3,956名	3,643名	3,260名	B	A	新型コロナウイルスの影響により患者数は減少したものの、適切な救急医療の提供に務めているところは評価できる。	A																				
平成30年度	令和元年度	令和2年度																																				
23,164名	22,964名	17,141名																																				
平成30年度	令和元年度	令和2年度																																				
3,956名	3,643名	3,260名																																				

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																																																									
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】			自己評定	評定	評価																																																							
(イ)がん医療																																																														
患者の状態に応じ、より適切で効果的ながん医療を提供するため、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供する。また、緩和ケアセンターを中心とした体制の下、早期に適切な緩和ケアの提供に努める。さらに、がん対策の進展に貢献するため、院内がん登録及び全国がん登録を実施する。	<p>① 地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供する。また、より適切ながん医療を提供するため、キャンサーボードを定期的に開催する。</p> <p>② 緩和ケアセンターを中心に、早期に適切な緩和ケアの提供に努める。</p> <p>③ がん対策の進展に貢献するよう、院内がん登録及び全国がん登録を実施する。</p>	<p>・地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供した。</p> <p>【実績】手術、放射線療法、外来化学療法の件数(日本海総合病院) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手術</td> <td>1,173件</td> <td>1,159件</td> <td>1,149件</td> </tr> <tr> <td>放射線療法</td> <td>6,594件</td> <td>5,434件</td> <td>5,978件</td> </tr> <tr> <td>外来化学療法</td> <td>5,749件</td> <td>6,252件</td> <td>7,114件</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>・キャンサーボードを定期的に開催するとともに、山形大学附属病院から腫瘍内科の医師の招集と多職種による検討を行い、より適切ながん治療の提供に努めた。</p> <p>【実績】キャンサーボード実績(日本海総合病院) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>23回</td> <td>24回</td> <td>26回</td> </tr> <tr> <td>症例数</td> <td>57症例</td> <td>59症例</td> <td>69症例</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>・緩和ケアセンターを中心に早期に適切な緩和ケアを提供するため、緩和ケアスクリーニングを実施し、緩和ケア医療の充実に努めた。</p> <p>【実績】緩和ケアスクリーニング実施件数(日本海総合病院) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>3,291件</td> <td>3,964件</td> <td>3,934件</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>449件</td> <td>447件</td> <td>465件</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>・国の指針に基づき、医師等に対する緩和ケア研修会を開催し、緩和ケア医療の体制の強化を図った。</p> <p>【実績】がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会(日本海総合病院) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年11月23日</td> <td>119名</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>・がん対策の進展に貢献するよう、がん登録者を専従で1名配置し、院内がん登録及び地域がん登録を実施した。</p> <p>【実績】がん登録件数(日本海総合病院) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>院内がん登録</td> <td>1,978件</td> <td>1,858件</td> <td>1,874件</td> </tr> <tr> <td>全国がん登録</td> <td>2,007件</td> <td>1,876件</td> <td>1,885件</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>・がん登録実務者中級者として1名が認定試験に合格したことから、2名体制とし、院内がん登録及び地域がん登録の体制強化を図った。</p>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	手術	1,173件	1,159件	1,149件	放射線療法	6,594件	5,434件	5,978件	外来化学療法	5,749件	6,252件	7,114件	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	回数	23回	24回	26回	症例数	57症例	59症例	69症例	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	入院	3,291件	3,964件	3,934件	外来	449件	447件	465件	実施日	受講者数	令和2年11月23日	119名	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	院内がん登録	1,978件	1,858件	1,874件	全国がん登録	2,007件	1,876件	1,885件	A	A	自己評定のとおり	B
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																											
手術	1,173件	1,159件	1,149件																																																											
放射線療法	6,594件	5,434件	5,978件																																																											
外来化学療法	5,749件	6,252件	7,114件																																																											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																											
回数	23回	24回	26回																																																											
症例数	57症例	59症例	69症例																																																											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																											
入院	3,291件	3,964件	3,934件																																																											
外来	449件	447件	465件																																																											
実施日	受講者数																																																													
令和2年11月23日	119名																																																													
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																											
院内がん登録	1,978件	1,858件	1,874件																																																											
全国がん登録	2,007件	1,876件	1,885件																																																											
							B																																																							
							A																																																							

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価				設立団体による評定																																																								
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】				自己評定	評定	評価																																																						
(ウ)脳卒中・急性心筋梗塞																																																														
① 急性期医療において内科的・外科的治療を速やかに行い、機能回復のためのリハビリテーションの早期開始に努める。	① 急性期医療において内科的・外科的治療を速やかに行い、機能回復のためのリハビリテーションの早期開始に努める。	・急性期医療において内科的・外科的治療を速やかに行い、機能回復のためのリハビリテーションの早期開始に努めた。また、継続して休日のリハビリテーションを提供了。 【実績】疾患別リハビリテーション実施状況(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成30年度</th><th colspan="2">令和元年度</th><th colspan="2">令和2年度</th></tr><tr><th>実患者数</th><th>回数</th><th>実患者数</th><th>回数</th><th>実患者数</th><th>回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>脳血管</td><td>790名</td><td>51,086回</td><td>883名</td><td>48,822回</td><td>733名</td><td>43,815回</td></tr><tr><td>心大血管</td><td>772名</td><td>18,487回</td><td>827名</td><td>17,010回</td><td>689名</td><td>14,400回</td></tr></tbody></table> 【実績】休日のリハビリテーション実施状況(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成30年度</th><th colspan="2">令和元年度</th><th colspan="2">令和2年度</th></tr><tr><th>実患者数</th><th>回数</th><th>実患者数</th><th>回数</th><th>実患者数</th><th>回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>脳血管</td><td>684名</td><td>6,218回</td><td>746名</td><td>6,205回</td><td>630名</td><td>5,650回</td></tr><tr><td>心大血管</td><td>603名</td><td>2,046回</td><td>543名</td><td>1,769回</td><td>500名</td><td>1,578回</td></tr></tbody></table>	区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		実患者数	回数	実患者数	回数	実患者数	回数	脳血管	790名	51,086回	883名	48,822回	733名	43,815回	心大血管	772名	18,487回	827名	17,010回	689名	14,400回	区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		実患者数	回数	実患者数	回数	実患者数	回数	脳血管	684名	6,218回	746名	6,205回	630名	5,650回	心大血管	603名	2,046回	543名	1,769回	500名	1,578回	A	A	自己評定のとおり	B		
区分	平成30年度			令和元年度		令和2年度																																																								
	実患者数	回数	実患者数	回数	実患者数	回数																																																								
脳血管	790名	51,086回	883名	48,822回	733名	43,815回																																																								
心大血管	772名	18,487回	827名	17,010回	689名	14,400回																																																								
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度																																																									
	実患者数	回数	実患者数	回数	実患者数	回数																																																								
脳血管	684名	6,218回	746名	6,205回	630名	5,650回																																																								
心大血管	603名	2,046回	543名	1,769回	500名	1,578回																																																								
② 脳梗塞の血栓回収療法等、脳卒中に対する適切な急性期医療の提供体制を整える。	② 脳梗塞の血栓回収療法等、脳卒中に対する適切な急性期医療の提供体制を整える。	・脳梗塞の血栓回収療法等、脳卒中に対する適切な救急医療の提供の体制を整えるため、医師、看護師、臨床工学技士等によるブレインチームを立ち上げ、血栓回収療法の提供体制を整えるとともに、適切かつ速やかな治療を提供了。 【実績】血栓回収療法、t-PA実施件数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">平成30年度</th><th colspan="3">令和元年度</th><th colspan="3">令和2年度</th></tr><tr><th>血栓回収療法</th><th>—</th><th>—</th><th>t-PA</th><th>20件</th><th>24件</th><th>16件</th></tr></thead><tbody><tr><td>血栓回収療法</td><td>—</td><td>—</td><td>t-PA</td><td>20件</td><td>24件</td><td>16件</td></tr></tbody></table>	区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			血栓回収療法	—	—	t-PA	20件	24件	16件	血栓回収療法	—	—	t-PA	20件	24件	16件			B																																	
区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度																																																							
	血栓回収療法	—	—	t-PA	20件	24件	16件																																																							
血栓回収療法	—	—	t-PA	20件	24件	16件																																																								
③ 酒田地区広域行政組合消防本部との連携により、12誘導心電図伝送装置を活用するなど、心筋梗塞等の早期診断に努める。	③ 酒田地区広域行政組合消防本部との連携により、12誘導心電図伝送装置を活用するなど、心筋梗塞等の早期診断に努める。	・酒田地区広域行政組合消防本部との連携により、12誘導心電図伝送装置を活用し、心筋梗塞等の早期診断に努めた。さらに、令和2年12月から鶴岡地区管内にも12誘導心電図伝送装置が配備され、重篤患者の広域搬送及び治療をすることが可能となった。 【実績】12誘導心電図伝送件数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">平成30年度</th><th colspan="3">令和元年度</th><th colspan="3">令和2年度</th></tr><tr><th>53件</th><th>281件</th><th>271件</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th></tr></thead><tbody><tr><td>53件</td><td>281件</td><td>271件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table> ※平成31年2月から運用開始 ・急性心筋梗塞の救急患者に対して、医師や看護師等が連携し、速やかに集中治療室に転送するとともに、迅速な救命治療を実施した。また、院内においては、心筋梗塞チームの参集の放送を行い、救急搬送直後から迅速に治療にとりかかるシステムの構築がなされている。 【実績】経皮的冠動脈形成術及び経皮的冠動脈ステント留置術件数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">平成30年度</th><th colspan="3">令和元年度</th><th colspan="3">令和2年度</th></tr><tr><th>急性心筋梗塞に対するもの</th><th>37件</th><th>32件</th><th>43件</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th><th>—</th></tr></thead><tbody><tr><td>急性心筋梗塞に対するもの</td><td>37件</td><td>32件</td><td>43件</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></tbody></table>	区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			53件	281件	271件	—	—	—	—	—	—	53件	281件	271件	—	—	—	—	—	—	区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			急性心筋梗塞に対するもの	37件	32件	43件	—	—	—	—	—	急性心筋梗塞に対するもの	37件	32件	43件	—	—	—	—	—			A	
区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度																																																							
	53件	281件	271件	—	—	—	—	—	—																																																					
53件	281件	271件	—	—	—	—	—	—																																																						
区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度																																																							
	急性心筋梗塞に対するもの	37件	32件	43件	—	—	—	—	—																																																					
急性心筋梗塞に対するもの	37件	32件	43件	—	—	—	—	—																																																						

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																																																			
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																																																	
(工)糖尿病		<p>・医師、看護師及び管理栄養士等が協働して、治療又は生活習慣改善のため、糖尿病教室等の患者教育・指導を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【目標】日本海総合病院</td> </tr> <tr> <td>目標とする指標</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>糖尿病教室</td> <td>毎年度15回以上</td> </tr> </table>			【目標】日本海総合病院		目標とする指標	目標値	糖尿病教室	毎年度15回以上	B	B	自己評定のとおり																																											
【目標】日本海総合病院																																																								
目標とする指標	目標値																																																							
糖尿病教室	毎年度15回以上																																																							
(オ)精神疾患		<p>・地域の精神科病院等との役割分担及び連携を図りながら、身体合併症患者への診療など総合病院として担うべき精神医療を提供する。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【目標】日本海総合病院</td> </tr> <tr> <td>目標とする指標</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>糖尿病教室</td> <td>15回以上</td> </tr> </table>			【目標】日本海総合病院		目標とする指標	目標値	糖尿病教室	15回以上	B	B	自己評定のとおり																																											
【目標】日本海総合病院																																																								
目標とする指標	目標値																																																							
糖尿病教室	15回以上																																																							
(カ)小児・周産期医療	<p>① 二次周産期医療機関として、他の医療機関との機能分担及び連携を図り、ハイリスク分娩の対応、母体搬送及び新生児搬送の受入れを行う</p> <p>② 地域の住民が安心して出産し、かつ子育てができるよう良質な医療を提供するとともに、三次周産期医療機関である総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターとの連携を図る。</p>	<p>① 二次周産期医療機関として、他の医療機関との機能分担及び連携を図り、ハイリスク分娩の対応、母体搬送及び新生児搬送の受入れを行う</p> <p>② 地域の住民が安心して出産し、かつ子育てができるよう良質な医療を提供するとともに、三次周産期医療機関である総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターとの連携を図る。</p>	<p>・地域の精神科病院等との役割分担及び連携を図りながら、身体合併症患者への診療など総合病院として担うべき精神医療を提供し、必要な医療の確保に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">【実績】他の精神科病院から日本海総合病院に紹介等され入院した患者数(日本海総合病院)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>59名</td> <td>53名</td> <td>45名</td> <td></td> </tr> </table> <p>・二次周産期医療機関として、ハイリスク分娩の対応や帝王切開など高度な周産期医療を提供するとともに、他の医療機関から救急搬送された母体搬送及び新生児搬送の受入れを行い、他の医療機関との機能分担及び連携を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">【実績】母体・新生児救急受入れ患者数等状況(日本海総合病院)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>母体</td> <td>17名</td> <td>14名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>新生児</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>緊急帝王切開術</td> <td>38件</td> <td>51件</td> <td>38件</td> </tr> </table> <p>・産科及び小児科の専門医の充実した体制により、地域の住民が安心して出産し、かつ子育てができるよう、良質な医療を提供した。</p> <p>・三次医療機関である山形県立中央病院及び鶴岡市立荘内病院と連携を図り、母体・新生児の救急搬送を適切に行つた。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">【実績】母体・新生児の救急搬送患者数(日本海総合病院)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>母体</td> <td>8名</td> <td>14名</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>新生児</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> </table>			【実績】他の精神科病院から日本海総合病院に紹介等され入院した患者数(日本海総合病院)				平成30年度	令和元年度	令和2年度		59名	53名	45名		【実績】母体・新生児救急受入れ患者数等状況(日本海総合病院)				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	母体	17名	14名	10名	新生児	4名	3名	6名	緊急帝王切開術	38件	51件	38件	【実績】母体・新生児の救急搬送患者数(日本海総合病院)				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	母体	8名	14名	12名	新生児	1名	2名	2名	B	B	自己評定のとおり
【実績】他の精神科病院から日本海総合病院に紹介等され入院した患者数(日本海総合病院)																																																								
平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																						
59名	53名	45名																																																						
【実績】母体・新生児救急受入れ患者数等状況(日本海総合病院)																																																								
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																					
母体	17名	14名	10名																																																					
新生児	4名	3名	6名																																																					
緊急帝王切開術	38件	51件	38件																																																					
【実績】母体・新生児の救急搬送患者数(日本海総合病院)																																																								
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																					
母体	8名	14名	12名																																																					
新生児	1名	2名	2名																																																					

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価				設立団体による評定																																									
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】				自己評定	評定	評価																																							
(キ)回復期リハビリテーション	脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等により障がいが生じた患者のADLを改善し、早期に在宅療養又は社会復帰ができるよう、リハビリテーションを集中的に提供する。	脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等により障がいが生じた患者のADLを改善し、早期に在宅療養又は社会復帰ができるよう、リハビリテーションを集中的に提供する。	・脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等により障がいが生じた患者のADL(日常生活動作)を改善し、早期に在宅療養又は社会復帰ができるよう、リハビリテーションを集中的に提供した。 【実績】疾患別リハビリテーション実施状況(日本海酒田リハビリテーション病院)	A	A	自己評定のとおり	A																																								
(ク)在宅医療支援及び療養支援	① 退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスの提供を受けることができるよう、入院初期から積極的に支援を行う。	① 退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスの提供を受けることができるよう、入院初期から積極的に支援を行う。	・退院後、在宅療養へ患者が円滑に移行し、切れ目なくサービスを受けることができるよう、入院初期から入退院支援センターの看護師及び医療福祉相談室の社会福祉士が地域の介護・福祉・医療機関との連携を図りながら、患者との退院調整業務を行った。 【実績】入院前スクリーニング実施件数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>777名</td><td>6,317名</td></tr></tbody></table> ※入退院支援センター：令和2年2月17日から運用開始 【実績】退院調整件数(日本海総合病院) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>他病院</td><td>996件</td><td>1,189件</td><td>925件</td></tr><tr><td>在宅</td><td>14,337件</td><td>13,684件</td><td>12,426件</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>109件</td><td>83件</td><td>95件</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設</td><td>144件</td><td>189件</td><td>131件</td></tr><tr><td>ショートステイ</td><td>87件</td><td>97件</td><td>91件</td></tr><tr><td>有料老人ホーム</td><td>246件</td><td>259件</td><td>216件</td></tr><tr><td>その他</td><td>98件</td><td>99件</td><td>110件</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,017件</td><td>15,600件</td><td>13,994件</td></tr></tbody></table>	令和元年度	令和2年度	777名	6,317名	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	他病院	996件	1,189件	925件	在宅	14,337件	13,684件	12,426件	介護老人保健施設	109件	83件	95件	介護老人福祉施設	144件	189件	131件	ショートステイ	87件	97件	91件	有料老人ホーム	246件	259件	216件	その他	98件	99件	110件	合計	16,017件	15,600件	13,994件	A	A	自己評定のとおり	A
令和元年度	令和2年度																																														
777名	6,317名																																														
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																												
他病院	996件	1,189件	925件																																												
在宅	14,337件	13,684件	12,426件																																												
介護老人保健施設	109件	83件	95件																																												
介護老人福祉施設	144件	189件	131件																																												
ショートステイ	87件	97件	91件																																												
有料老人ホーム	246件	259件	216件																																												
その他	98件	99件	110件																																												
合計	16,017件	15,600件	13,994件																																												
② 在宅患者が安心して地域で療養ができるよう、通所及び訪問リハビリテーションを実施する。また、在宅医療を行っている診療所等で、入院治療が必要となった患者の受け入れなどの支援を行う。	② 在宅患者が安心して地域で療養ができるよう、通所及び訪問リハビリテーションを実施する。また、在宅医療を行っている診療所等で、入院治療が必要となった患者の受け入れなどの支援を行う。	・在宅患者が安心して地域で療養できるよう、通所及び訪問リハビリテーションを実施した。 【実績】通所及び訪問リハビリテーション延べ利用者数(日本海酒田リハビリテーション病院) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>通所リハ</td><td>3,871名</td><td>4,091名</td><td>3,841名</td></tr><tr><td>訪問リハ</td><td></td><td>167名</td><td>229名</td></tr></tbody></table> ※訪問リハビリテーション：令和元年7月から開始 ・在宅医療を行っている診療所等と連携を図り、入院治療が必要となった患者の受け入れを適切に行なった。 【実績】診療所からの入院受入患者数(日本海酒田リハビリテーション病院) <table border="1"><thead><tr><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>14名</td><td>9名</td><td>6名</td></tr></tbody></table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	通所リハ	3,871名	4,091名	3,841名	訪問リハ		167名	229名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	14名	9名	6名			B																								
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																												
通所リハ	3,871名	4,091名	3,841名																																												
訪問リハ		167名	229名																																												
平成30年度	令和元年度	令和2年度																																													
14名	9名	6名																																													
(ケ)一次医療とプライマリ・ケアの提供、充実	べき地医療等、地域医療の維持、確保のため、診療所が設置されている各地域において、日常的な病気やけが等の患者に医療とプライマリ・ケアを提供し、必要に応じて高度及び専門医療機関等に紹介するなど連携を図る。	べき地医療等、地域医療の維持、確保のため、診療所が設置されている各地域において、日常的な病気やけが等の患者に医療とプライマリ・ケアを提供し、必要に応じて高度及び専門医療機関等に紹介するなど連携を図る。	・診療所が設置されている各地域において、べき地医療等、地域医療の維持、確保を図り、一次医療の提供を行なった。また、各診療所においては、総合診療を行うプライマリ・ケアを提供し、必要に応じて高度及び専門医療機関に紹介するなど、連携した医療の提供を行なった。	B	B	自己評定のとおり	B																																								
イ 高度医療機器の計画的な更新・整備	高度専門医療等の充実のため、中期計画期間中における医療機器の更新、整備計画を策定するとともに、高額医療機器については、利用見込みや収支予測を行い計画的な更新、整備を行う。	高度専門医療等の充実のため、中期計画期間中における医療機器の更新、整備計画を策定するとともに、高額医療機器については、利用見込みや収支予測を行い計画的な更新、整備を行う。	・高度専門医療等の医療機器の更新にあたっては、整備計画を策定しそれに従い整備を行なった。財源としては起債及び剰余金を活用した。 ・高額医療機器について、全身用X線CT診断装置、脳腹部血管造影撮影装置等、医療機器整備計画及び利用見込み並びに収支予測を行い、計画的に更新・整備を行なった。	B	B	自己評定のとおり	B																																								

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定													
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定											
ウ 災害時や健康危機における医療協力																		
① 災害拠点病院として機能するよう、定期的に災害対応訓練を実施するとともに、災害時に必要な医療物資等の備蓄を行う。また大規模災害発生時には、県の要請等に基づき、DMAT(災害派遣医療チーム)等の現地派遣及びSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営に協力するなど医療支援活動を行う。	① 災害拠点病院として機能するよう、定期的に災害対応訓練を実施するとともに、災害時に必要な医療物資等の備蓄を行う。また大規模災害発生時には、県の要請等に基づき、DMAT(災害派遣医療チーム)等の現地派遣及びSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営に協力するなど医療支援活動を行う。	<p>・新型コロナウィルス感染症の影響から実働訓練等は行うことができなかつたが、動画配信による研修を行うなど、災害拠点病院として機能するよう、災害時の対応に備えた。</p> <p>【実績】災害医療研修及び訓練(日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>内容</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年6月24日～令和2年9月30日</td> <td>(災害医療研修会・動画配信) 災害医療の基礎とトリアージについて学ぶ</td> <td>773名</td> </tr> <tr> <td>毎月5日(※計12回)</td> <td>(災害対応訓練) オクレンジャーを活用した緊急連絡・安否確認訓練</td> <td>1,298名</td> </tr> <tr> <td>令和3年1月22日</td> <td>(災害対応訓練) 災害発生時等に外部との通信手段の習得</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・災害時に必要な医療物資等について、医療物資等及び食料の備蓄を実施するとともに、燃料等の優先納入契約に関する協定を継続した。</p> <p>② 大規模災害発生時には、県の要請等に基づき、DMAT(災害派遣医療チーム)等の現地派遣及びSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営に協力するなど医療支援活動を行う。</p> <p>・大規模災害発生時における、県の要請等によるDMAT(災害派遣医療チーム)等の現地派遣要請へ備えるため、各種訓練や研修会に参加し、職員の技能維持等に取り組んだ。</p> <p>・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の運営協力として、山形県所有のSCU医療用資材について、日本海総合病院で保管と点検等を実施し、緊急時に備えた。</p>	実施日	内容	参加人数	令和2年6月24日～令和2年9月30日	(災害医療研修会・動画配信) 災害医療の基礎とトリアージについて学ぶ	773名	毎月5日(※計12回)	(災害対応訓練) オクレンジャーを活用した緊急連絡・安否確認訓練	1,298名	令和3年1月22日	(災害対応訓練) 災害発生時等に外部との通信手段の習得	7名	B	B	自己評定のとおり	B
実施日	内容	参加人数																
令和2年6月24日～令和2年9月30日	(災害医療研修会・動画配信) 災害医療の基礎とトリアージについて学ぶ	773名																
毎月5日(※計12回)	(災害対応訓練) オクレンジャーを活用した緊急連絡・安否確認訓練	1,298名																
令和3年1月22日	(災害対応訓練) 災害発生時等に外部との通信手段の習得	7名																
② 地域住民の生命を脅かす新たな感染症や薬物・食中毒等の健康危機事象が発生したときは、関係機関との緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう、定期的に訓練や研修を行う。	③ 地域住民の生命を脅かす新たな感染症や薬物・食中毒等の健康危機事象が発生したときは、関係機関との緊密な連携のもと迅速な対応ができるよう、定期的に訓練や研修を行う。	<p>・新型コロナウィルス感染症発生により、関係機関と合同訓練や研修を行うことができなかつたが、ウェブ会議やメール等を活用して、行政や地域の医療関係者と感染症発生状況等の情報共有を行うとともに、具体的な対応方法について検討を行った。また、前年度に実施した訓練や研修を活かし、関係機関との緊密な連携のもと迅速な対応を行った。</p>	B	B	—	—	—											
【目標】日本海総合病院 目標とする指標 災害等に係る訓練及び研修 毎年度4回以上	【目標】日本海総合病院 目標とする指標 災害等に係る訓練及び研修 4回以上	<p>・目標である災害等に係る訓練及び研修について、新型コロナウィルス感染症による影響から目標値を下回ってしまったが、これまでの訓練や研修を活かし、新型コロナウィルス感染症対策に向け迅速な対応を行った。</p> <p>【実績】災害等に係る訓練及び研修回数(日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3回</td> <td>X</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3回	X			S	S	自己評定のとおり	S				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
3回	X																	
エ 政策医療の実施																		
① 第二種感染症指定医療機関として感染症に迅速かつ的確に対応するため、受入体制及び備品等の整備に努める。	① 第二種感染症指定医療機関として感染症に迅速かつ的確に対応するため、受入体制及び備品等の整備に努める。	<p>・第二種感染症指定医療機関として、感染症に迅速かつ的確に対応するため、二類感染症患者を受入れ適切な医療を提供した。</p> <p>・新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴い、保健所から受診誘導があった患者の検体採取及び診察を積極的に受入れるとともに、入院については、新型コロナウィルス感染症患者の専用病棟を確保し、重点医療機関として感染症患者を受入れた。また、外来診療においても、全外来患者を対象に新型コロナウィルス感染症に関する問診の実施、慢性疾患等で定期的に通院している患者に対して電話等による診療及び処方箋の発行を実施した。</p> <p>区分 二類感染症患者入院診療加算延べ算定患者数(新型コロナウィルス感染症患者除く) 新型コロナウィルス感染症に係る検体採取延べ人数 新型コロナウィルス感染症による延べ入院患者数 電話等による診療及び処方箋の発行件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人數等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二類感染症患者入院診療加算延べ算定患者数(新型コロナウィルス感染症患者除く)</td> <td>273名</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウィルス感染症に係る検体採取延べ人数</td> <td>986名</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウィルス感染症による延べ入院患者数</td> <td>772名</td> </tr> <tr> <td>電話等による診療及び処方箋の発行件数</td> <td>924件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	人數等	二類感染症患者入院診療加算延べ算定患者数(新型コロナウィルス感染症患者除く)	273名	新型コロナウィルス感染症に係る検体採取延べ人数	986名	新型コロナウィルス感染症による延べ入院患者数	772名	電話等による診療及び処方箋の発行件数	924件	S	S	自己評定のとおり	S		
区分	人數等																	
二類感染症患者入院診療加算延べ算定患者数(新型コロナウィルス感染症患者除く)	273名																	
新型コロナウィルス感染症に係る検体採取延べ人数	986名																	
新型コロナウィルス感染症による延べ入院患者数	772名																	
電話等による診療及び処方箋の発行件数	924件																	

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																		
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																
② 認知症疾患医療センターとして、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、周辺症状と身体合併症の急性期治療、専門医療相談等を実施する。	② 認知症疾患医療センターとして、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、周辺症状と身体合併症の急性期治療、専門医療相談等を実施する。	<p>・認知症疾患医療センターとして、認知症患者の状況等に応じた専門医療相談、鑑別診断等を実施し、適切な医療の提供に努めた。</p> <p>【実績】認知症疾患医療センター相談件数(日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>478件</td> <td>472件</td> <td>315件</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>293件</td> <td>225件</td> <td>218件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	新規	478件	472件	315件	継続	293件	225件	218件	B	B	自己評定のとおり	B					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
新規	478件	472件	315件																				
継続	293件	225件	218件																				
③ 精神疾患及び身体合併症を伴う精神疾患患者に対する精神医療提供体制をより充実させるため、精神病床設置について検討する。	③ 精神疾患及び身体合併症を伴う精神疾患患者に対する精神医療提供体制をより充実させるため、精神病床設置について検討する。	<p>・精神疾患及び身体合併症を伴う精神疾患患者に対する精神医療提供体制の充実のための精神病床設置について、新型コロナウイルス感染症の動向等を鑑み、検討を保留することとした。</p>	B	B	自己評定のとおり	—																	
④ 脳死下臓器移植について、臓器提供施設として定期的に研修等を実施する。	④ 脳死下臓器移植について、臓器提供施設として定期的に研修等を実施する。	<p>・脳死下臓器移植について、提供施設として山形県臓器移植推進機構の協力を得ながら、院内コーディネーター及び関係部門による臓器提供の一連の流れについてのシミュレーション等を実施した。</p> <p>【実績】臓器移植研修会（日本海総合病院）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>研修名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年3月2日</td> <td>法的脳死判定より ①事前準備 ②脳波測定 ③脳幹反射 の動画視聴</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>令和3年3月15日</td> <td>「法的脳死判定～脳波測定、脳幹反射」 シナリオの読み合わせと流れの検証</td> <td>21名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・目標である脳死判定シミュレーション等臓器提供に係る研修について、目標値を上回ることができた。</p> <p>【実績】脳死判定シミュレーション等臓器提供に係る研修回数 (日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2回</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施日	研修名	参加人数	令和3年3月2日	法的脳死判定より ①事前準備 ②脳波測定 ③脳幹反射 の動画視聴	37名	令和3年3月15日	「法的脳死判定～脳波測定、脳幹反射」 シナリオの読み合わせと流れの検証	21名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	2回	○			A	A	自己評定のとおり	B
実施日	研修名	参加人数																					
令和3年3月2日	法的脳死判定より ①事前準備 ②脳波測定 ③脳幹反射 の動画視聴	37名																					
令和3年3月15日	「法的脳死判定～脳波測定、脳幹反射」 シナリオの読み合わせと流れの検証	21名																					
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
2回	○																						
【目標】日本海総合病院	【目標】日本海総合病院																						
目標とする指標	目標値	目標とする指標	目標値																				
脳死判定シミュレーション等臓器提供に係る研修	毎年度1回以上	脳死判定シミュレーション等臓器提供に係る研修	1回以上																				

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																									
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																								
(2) 医療スタッフの確保及び資質向上																														
ア 医療人材の確保・育成																														
① 高度専門医療等の安定的な提供を図るため、医師、薬剤師、看護師に加え、診療放射線技師、臨床検査技師などの医療従事者の適切な人員確保に努める。	① 高度専門医療等の安定的な提供を図るため、医師、薬剤師、看護師に加え、診療放射線技師、臨床検査技師などの医療従事者の適切な人員確保に努める。	<p>・高度専門医療等の安定的な提供を図るため、医師、薬剤師、看護師のほか医療職7職種の募集、職員採用試験を計画的に実施し、医療従事者の適切な人員確保に努めた。</p> <p>【実績】採用者人数(令和2年度採用試験)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>令和3年4月採用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医・歯科医師臨床研修医</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>診療放射線技師</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>臨床検査技師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>理学療法士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>作業療法士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>臨床工学技士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50名</td> </tr> </tbody> </table>	職種	令和3年4月採用人数	初期臨床研修医・歯科医師臨床研修医	12名	薬剤師	2名	看護師	27名	診療放射線技師	3名	臨床検査技師	1名	理学療法士	1名	作業療法士	1名	言語聴覚士	1名	臨床工学技士	1名	社会福祉士	1名	計	50名	A	A	自己評定のとおり	B
職種	令和3年4月採用人数																													
初期臨床研修医・歯科医師臨床研修医	12名																													
薬剤師	2名																													
看護師	27名																													
診療放射線技師	3名																													
臨床検査技師	1名																													
理学療法士	1名																													
作業療法士	1名																													
言語聴覚士	1名																													
臨床工学技士	1名																													
社会福祉士	1名																													
計	50名																													
② 医師の働き方改革の動向を踏まえ、看護師の特定行為研修修了者を積極的に活用するなど環境の整備を図る。	② 医師の働き方改革の動向を踏まえ、看護師の特定行為研修修了者を積極的に活用するなど環境の整備を図る。	・医師の働き方改革の動向を踏まえ、特定行為管理委員会において、看護師の特定行為研修修了者を積極的に活用するなど、環境の整備を図った。	—	S																										
③ 初期臨床研修医及び専攻医(専門分野の研修医)を積極的に受け入れるなど、医師の確保に努める。	③ 初期臨床研修医及び専攻医(専門分野の研修医)を積極的に受け入れるなど、医師の確保に努める。	・専門医制度の基幹病院として、研修実施可能な3診療科(内科、外科、産婦人科)の専門研修プログラムに基づき管理運営を行うなど、初期臨床研修医及び専攻医を積極的に受け入れ、医師の確保に努めた。	【実績】臨床研修医及び専攻医(レジデント)受入れ人数	平成30年度 62名	令和元年度 67名	令和2年度 68名	※内訳: 臨床研修医28名、専攻医(レジデント)40名																							
④ 教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図る。	④ 教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図る。	・教育・研修体制の充実及び自己研鑽・研究のサポート体制の充実に努め、各職種の専門性の向上を図るため、e-ラーニングを利用した役職別研修や各部門独自での専門能力を高める研修を実施した。		B																										
⑤ 看護師や助産師の育成及び確保のため、看護師等修学資金貸与制度を継続して実施する。	⑤ 看護師や助産師の育成及び確保のため、看護師等修学資金貸与制度を継続して実施する。	・看護師及び助産師を育成・確保するため、看護師等修学資金貸与を継続して行い、新規貸与者6名を含む計14名に修学資金の貸与を実施し、貸与終了者2名が当機構職員として入職した。	【実績】看護師等修学資金の貸与	区分 貸与者	平成30年度 17名	令和元年度 16名	令和2年度 14名																							
				入職者	6名	8名	2名																							

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																																																							
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】			自己評定	評定	評価																																																					
⑥ 看護師の資質向上のため、専門看護師及び認定看護師の新規取得のほか、新たに看護師の特定行為研修修了者の増加を目指す。	⑥ 看護師の資質向上のため、専門看護師及び認定看護師の新規取得のほか、新たに看護師の特定行為研修修了者の増加を目指す。	<p>・看護師の資質向上のため、認定看護師の新規取得のほか、新たに看護師の特定行為研修修了者が大幅に增加了。</p> <p>【実績】認定看護師等研修派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>特定行為研修</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】各種看護師資格の新規取得者数(法人全体) ※期間中5名以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専門看護師</td> <td>0名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定行為</td> <td>3名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>特定行為研修修了者数 ※期間中4名以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定行為</td> <td>3名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	認定看護師	1名	0名	1名	特定行為研修	0名	2名	3名	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計	認定看護師	1名					専門看護師	0名					特定行為	3名					計	4名					区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計	特定行為	3名								B
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																									
認定看護師	1名	0名	1名																																																									
特定行為研修	0名	2名	3名																																																									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計																																																							
認定看護師	1名																																																											
専門看護師	0名																																																											
特定行為	3名																																																											
計	4名																																																											
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計																																																							
特定行為	3名																																																											
イ 事務職員の確保と専門性の向上																																																												
病院運営の高度化・複雑化に対応できる組織を作るため、事務職員の適切な採用及び配置を行うとともに、研修会等への参加の奨励及び支援等により、専門性と資質の向上に努める。	病院運営の高度化・複雑化に対応できる組織を作るため、事務職員の適切な採用及び配置を行うとともに、研修会等への参加の奨励及び支援等により、専門性と資質の向上に努める。	<p>・病院運営の高度化・複雑化に対応できる組織を作るため、4名の事務職員を採用し、各課へ配置することで、他業務、他職種との連携体制を構築した。</p> <p>・オンラインによる研修会や新規採用事務職員研修を実施し、病院の運営方針や経営状況等を学ぶことを通して専門性と資質の向上に努めた。</p> <p>・医師、認定遺伝カウンセラーの業務負担を軽減することを目的とした遺伝性腫瘍コーディネーターに、事務職員1名の取得希望があり、取得に要する研修会等への支援を行った。</p>		B	B	自己評定のとおり	B																																																					
ウ 職員の勤務環境の改善																																																												
① 職員が健康を維持し、また、業務に専念できるよう、定期健康診断等の実施のほか、ストレスチェックによるメンタルヘルス対策及びハラスマント対策の充実を図る。	① 職員が健康を維持し、また、業務に専念できるよう、定期健康診断等の実施のほか、ストレスチェックによるメンタルヘルス対策及びハラスマント対策の充実を図る。	<p>・職員が健康を維持し、また、業務に専念できるよう定期健康診断を実施し、受診率が99.9%とほぼすべての職員が健康診断を受診した。</p> <p>・ストレスチェックでは、高ストレス者に対して産業医による面接指導の受診勧奨を行い、希望者4名に面接を実施し対策の充実を図った。</p>		B	B	自己評定のとおり	—																																																					
② 介護や子育て等、家庭環境に配慮した支援及び医師のキャリアパスに配慮した医師短時間正職員制度や育児部分休業等の制度の活用を推進し、さらに院内保育所の24時間対応や病児・病後児保育の継続など、働きやすい環境づくりを進め、職員のワーク・ライフ・バランスの向上に努める。	② 介護や子育て等、家庭環境に配慮した支援及び医師のキャリアパスに配慮した医師短時間正職員制度や育児部分休業等の制度の活用を推進し、さらに院内保育所の24時間対応や病児・病後児保育の継続など、働きやすい環境づくりを進め、職員のワーク・ライフ・バランスの向上に努める。	<p>・介護や子育て等、家庭環境に配慮した支援及び医師のキャリアパスに配慮した医師短時間正職員制度や育児部分休業等の制度の活用を推進し、さらに院内保育所の24時間対応や病児・病後児保育の継続など、働きやすい環境づくりを進め、職員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めた。</p> <p>【実績】医師短時間職員制度等利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師短時間</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>育児部分休業</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>育児時間</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>ベビーシッター等助成金</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>ハウスクリーニング等助成金</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>屋外清掃作業助成金</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	医師短時間	3名	3名	2名	育児部分休業	1名	1名	0名	育児時間	0名	2名	5名	ベビーシッター等助成金	2名	2名	1名	ハウスクリーニング等助成金	0名	2名	3名	屋外清掃作業助成金	0名	0名	1名		B	B	自己評定のとおり	B																									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																									
医師短時間	3名	3名	2名																																																									
育児部分休業	1名	1名	0名																																																									
育児時間	0名	2名	5名																																																									
ベビーシッター等助成金	2名	2名	1名																																																									
ハウスクリーニング等助成金	0名	2名	3名																																																									
屋外清掃作業助成金	0名	0名	1名																																																									
③ 医師事務作業補助者及び看護補助者等の適正な配置等により、医師をはじめ各職種の労働時間短縮・負担軽減を図り、効率的な業務遂行に努める。	③ 医師事務作業補助者及び看護補助者等の適正な配置等により、医師をはじめ各職種の労働時間短縮・負担軽減を図り、効率的な業務遂行に努める。	<p>・病棟及び外来に医師事務作業補助者（医事クラーク）や看護補助者を配置し、医師をはじめとする医療従事者の負担軽減を図るとともに、効率的な業務遂行に努めた。</p> <p>・看護補助者については常勤換算で7.2名分増員し、医療従事者へのさらなる負担軽減に努めた。</p> <p>【実績】医事クラーク配置数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66名</td> <td>69名</td> <td>68名</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	66名	69名	68名		B	B	自己評定のとおり	B																																															
平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																										
66名	69名	68名																																																										

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																																								
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																																						
(3) 医療サービスの効果的な提供																																													
ア 地域連携の推進																																													
① 地域医療構想の実現及び地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」への参画により、引き続き、人工透析の機能分担、地域フォーミュラリ、人事交流、急性期機能の集約化、訪問看護ステーションの在り方の検討等を行い、地域の医療機関及び介護、福祉施設等との連携を強化し、切れ目のないサービスの提供に努める。さらに、地域医療情報ネットワーク「ちようかいネット」をはじめとしたICTの活用などにより、地域及び医療圏を超えた広域的な医療連携の推進に努める。	① 地域医療構想の実現及び地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」への参画により、引き続き、人工透析の機能分担、地域フォーミュラリ、人事交流、急性期機能の集約化、訪問看護ステーションの在り方の検討等を行い、地域の医療機関及び介護、福祉施設等との連携を強化し、切れ目のないサービスの提供に努める。さらに、地域医療情報ネットワーク「ちようかいネット」をはじめとしたICTの活用などにより、地域及び医療圏を超えた広域的な医療連携の推進に努める。	・地域医療構想の実現及び地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」への参画により、引き続き、人工透析の機能分担、地域フォーミュラリ、人事交流、急性期機能の集約化、訪問看護ステーションの在り方の検討等を行い、地域の医療機関及び介護、福祉施設等との連携を強化し、切れ目のないサービスの提供に努めた。 ・地域医療情報ネットワーク「ちようかいネット」をはじめとしたICTの活用などにより、地域及び医療圏を超えた広域的な医療連携の推進を図るために、秋田県医師会と協定を締結し、「あきたハートフルネット」との診療情報の相互連携が可能となった。	A	A	自己評定のとおり	A																																							
② 地域の医療サービスを効果的に提供するため、連携協力医登録制度の活用などにより、かかりつけ医への紹介等連携を図る。日本海総合病院では、毎年度において、紹介率55%以上及び逆紹介率75%以上を達成することを目標とする。	② 地域の医療サービスを効果的に提供するため、連携協力医登録制度の活用などにより、かかりつけ医への紹介等連携を図る。	・地域の医療サービスを効果的に提供するため、連携協力医登録制度の活用などにより、かかりつけ医への紹介等連携を図った。 ・目標である紹介率及び逆紹介率について、目標値を大幅に上回ることができた。	S	S	自己評定のとおり	S																																							
【目標】日本海総合病院 <table border="1"><tr><th>目標とする指標</th><th>目標値</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>毎年度55%以上</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>毎年度75%以上</td></tr></table>	目標とする指標	目標値	紹介率	毎年度55%以上	逆紹介率	毎年度75%以上	【目標】日本海総合病院 <table border="1"><tr><th>目標とする指標</th><th>目標値</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>55%以上</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>75%以上</td></tr></table>	目標とする指標	目標値	紹介率	55%以上	逆紹介率	75%以上	【実績】紹介率、逆紹介率 <table border="1"><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>68.0%</td><td>68.5%</td><td>70.3%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>101.5%</td><td>100.6%</td><td>105.4%</td></tr></table> 【実績】紹介率、逆紹介率(日本海総合病院) <table border="1"><tr><th>区分</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>70.3%</td><td>O</td><td></td><td></td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>105.4%</td><td>O</td><td></td><td></td></tr></table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	紹介率	68.0%	68.5%	70.3%	逆紹介率	101.5%	100.6%	105.4%	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	紹介率	70.3%	O			逆紹介率	105.4%	O						
目標とする指標	目標値																																												
紹介率	毎年度55%以上																																												
逆紹介率	毎年度75%以上																																												
目標とする指標	目標値																																												
紹介率	55%以上																																												
逆紹介率	75%以上																																												
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																										
紹介率	68.0%	68.5%	70.3%																																										
逆紹介率	101.5%	100.6%	105.4%																																										
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																									
紹介率	70.3%	O																																											
逆紹介率	105.4%	O																																											
イ 診療情報の共有化、地域クリティカルパスの活用																																													
① 地域医療情報ネットワーク「ちようかいネット」の拡大や活用促進に主体的に取り組み、他の医療機関や薬局、介護・福祉施設等との診療情報の共有化を推進する。	① 地域医療情報ネットワーク「ちようかいネット」の拡大や活用促進に主体的に取り組み、他の医療機関や薬局、介護・福祉施設等との診療情報の共有化を推進する。	・地域医療情報ネットワーク「ちようかいネット」の拡大や活用促進に主体的に取り組み、他の医療機関や薬局、介護・福祉施設等との診療情報の共有化の推進を図ったことから、前年度と比べ登録患者が5,548名増加した。	A	A	自己評定のとおり	S																																							
② 効率的で適切な医療を提供するため、地域連携クリティカルパスの活用を推進する。	② 効率的で適切な医療を提供するため、地域連携クリティカルパスの活用を推進する。	・効率的で適切な医療を提供するため、患者への負担軽減及び他の医療機関との機能分担を図りながら、地域連携クリティカルパスを継続して活用と推進を行った。				B																																							
		【実績】地域連携クリティカルパス適用件数 <table border="1"><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>大腸がん</td><td>18件</td><td>7件</td><td>18件</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>8件</td><td>13件</td><td>22件</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>13件</td><td>13件</td><td>11件</td></tr><tr><td>大腿骨頸部骨折</td><td>117件</td><td>120件</td><td>100件</td></tr><tr><td>脳卒中</td><td>159件</td><td>218件</td><td>179件</td></tr><tr><td>心臓リハビリテーション</td><td>150件</td><td>169件</td><td>99件</td></tr><tr><td>前立腺がん</td><td>32件</td><td>9件</td><td>4件</td></tr></table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	大腸がん	18件	7件	18件	乳がん	8件	13件	22件	胃がん	13件	13件	11件	大腿骨頸部骨折	117件	120件	100件	脳卒中	159件	218件	179件	心臓リハビリテーション	150件	169件	99件	前立腺がん	32件	9件	4件											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																										
大腸がん	18件	7件	18件																																										
乳がん	8件	13件	22件																																										
胃がん	13件	13件	11件																																										
大腿骨頸部骨折	117件	120件	100件																																										
脳卒中	159件	218件	179件																																										
心臓リハビリテーション	150件	169件	99件																																										
前立腺がん	32件	9件	4件																																										

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																									
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																							
(4)教育研修事業の充実																														
ア 庄内地域における医療水準の向上																														
庄内地域における医療水準の向上に寄与するため、引き続き、関連大学の医学生を積極的に受け入れ、また、酒田市立酒田看護専門学校の実習施設として看護師を育成するなど、質の高い医療従事者の育成に努める。さらに、救急救命士の技能向上等が図られるよう、救急救命士への実習等を行う。	① 庄内地域における医療水準の向上に寄与するため、引き続き、関連大学の医学生を積極的に受け入れ、また、酒田市立酒田看護専門学校の実習施設として看護師を育成するなど、質の高い医療従事者の育成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 庄内地域における医療水準の向上に寄与するため、臨床研修医及びレジデントの受入れ並びに山形大学からのスチューデントドクター及び東北大学からの臨床医学修練生を継続して受入れ、質の高い医療従事者の育成に努めた。 <p>【実績】臨床研修医等の受入れ状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床研修医</td> <td>29名</td> <td>31名</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>レジデント</td> <td>33名</td> <td>36名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>スチューデントドクター(山形大学)</td> <td>85名</td> <td>85名</td> <td>45名</td> </tr> <tr> <td>臨床医学修練生(東北大学)</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>地域医療実習生(東北大学)</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 酒田市立酒田看護専門学校の実習施設として、看護師1名を専任教員養成講習会に参加させ、看護師の育成の技能向上等に努めた。 	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	臨床研修医	29名	31名	28名	レジデント	33名	36名	40名	スチューデントドクター(山形大学)	85名	85名	45名	臨床医学修練生(東北大学)	2名	1名	3名	地域医療実習生(東北大学)	0名	0名	0名	B	B	自己評定のとおり	A
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																											
臨床研修医	29名	31名	28名																											
レジデント	33名	36名	40名																											
スチューデントドクター(山形大学)	85名	85名	45名																											
臨床医学修練生(東北大学)	2名	1名	3名																											
地域医療実習生(東北大学)	0名	0名	0名																											
② 救急救命士の技能向上等が図られるよう、救急救命士への実習等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の技能向上等が図れるよう、救急救命士養成課程の就業前研修、再教育実習、山形県消防学校救急科の病院実習を実施し、計44名の実習生の受入れを行った。 <p>【実績】実習生受入人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨床実習</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>就業前研修</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>再教育実習</td> <td>38名</td> <td>37名</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>病院実習</td> <td>10名</td> <td>5名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52名</td> <td>47名</td> <td>44名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	臨床実習	3名	2名	0名	就業前研修	1名	3名	1名	再教育実習	38名	37名	33名	病院実習	10名	5名	10名	計	52名	47名	44名				B	
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																											
臨床実習	3名	2名	0名																											
就業前研修	1名	3名	1名																											
再教育実習	38名	37名	33名																											
病院実習	10名	5名	10名																											
計	52名	47名	44名																											
イ 住民意識の啓発活動																														
住民の健康意識の向上のため、関係機関と連携し啓発活動に努める。また、地域住民を対象としたセミナーの実施や広報誌「あきほ」の活用等を通じた、医療や健康に関する情報の発信に努める。	住民の健康意識の向上のため、関係機関と連携し啓発活動に努める。また、地域住民を対象としたセミナーの実施や広報誌「あきほ」の活用等を通じた、医療や健康に関する情報の発信に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 住民の健康意識の向上のため、関係機関と連携し、地域住民を対象とした市民公開講座を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から令和3年度へ延期することになった。 病院広報誌「あきほ」の活用等を通して、医療や健康に関する情報を発信し、啓発活動に努めた。 				B																								
3 患者・住民の満足度の向上																														
① 来院者の意見等を取り入れ、院内環境等の快適性の向上、受付から会計までの在院時間の短縮等改善に努める。また、入退院支援センターの活用により入院から退院まで包括的にサポートできる体制を整備する。	① 来院者の意見等を取り入れ、院内環境等の快適性の向上、受付から会計までの在院時間の短縮等改善に努める。また、入退院支援センターの活用により入院から退院まで包括的にサポートできる体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 来院者の意見等を取り入れ、院内環境等の快適性の向上、受付から会計までの在院時間の短縮等改善を図るため、医療福祉相談室に逆紹介サポート窓口を設置し、医師に代わって社会福祉士が患者と面談を行い逆紹介の説明をする体制を構築することで、医師が診察に専念できる環境を整備するとともに、外来患者の在院時間の短縮に努めた。 入退院支援センターの活用により、入院から退院まで包括的にサポートできる体制の整備を行った。 <p>【実績】入退院支援加算(入院時支援加算有り) 算定件数(日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>262件</td> <td>2,317件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※入退院支援センター：令和2年2月17日から運用開始</p>	令和元年度	令和2年度	262件	2,317件	A	A	自己評定のとおり	A																				
令和元年度	令和2年度																													
262件	2,317件																													
② ウェブサイト及び広報誌等を通じ、それぞれの病院及び診療所の役割等に関する情報を分かりやすく提供する。 【目標】法人全体 目標とする指標 目標値 病院広報誌発行回数 毎年度 4回	② ウェブサイト及び広報誌等を通じ、それぞれの病院及び診療所の役割等に関する情報を分かりやすく提供する。 【目標】法人全体 目標とする指標 目標値 病院広報誌発行回数 4回	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト及び広報誌等を通じ、それぞれの病院や診療所の役割等に関する情報を分かりやすく提供するため、ホームページでの病院情報の発信や病院広報誌「あきほ」の発行により、県民に分かりやすく、かつ幅広い情報発信を行った。 目標である病院広報誌発行回数について、目標値どおり発行することができた。 <p>【実績】病院広報誌発行回数(法人全体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4回</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4回	○					B																	
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																											
4回	○																													

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価		設立団体による評定								
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定						
4 法令等の遵守と情報公開の推進												
① 職員に対する、法令及び倫理綱領並びに適正な病院運営と業務執行等におけるコンプライアンスの周知徹底に取り組む。	① 職員に対する、法令及び倫理綱領並びに適正な病院運営と業務執行等におけるコンプライアンスの周知徹底に取り組む。	・職員研修において、法令及び倫理綱領並びに業務執行等におけるコンプライアンスの内容を周知するとともに、法令遵守、職務遂行を就業規則に規定し院内インターネットで常時周知するなど、職員に対して周知徹底に取り組んだ。	B	B	自己評定のとおり	B						
② 医療情報の開示については、山形県情報公開条例及び山形県個人情報保護条例に基づき、また文書管理については、山形県公文書等管理条例に基づき、それぞれ適切に対応する。	② 医療情報の開示については、山形県情報公開条例及び山形県個人情報保護条例に基づき、また文書管理については、山形県公文書等管理条例に基づき、それぞれ適切に対応する。	・医療情報の開示について、山形県情報公開条例及び山形県個人情報保護条例に基づき、県の機関に準じて適切に行った。 【実績】診療情報提供申出件数(日本海総合病院) <table border="1"> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td>61件</td> <td>40件</td> <td>43件</td> </tr> </table> ・文書管理についても、山形県公文書等管理条例に基づき、県の機関に準じて保存・廃棄等適切に対応した。	平成30年度	令和元年度	令和2年度	61件	40件	43件				B
平成30年度	令和元年度	令和2年度										
61件	40件	43件										
③ セキュリティに関する研修会等により、適切な情報管理や情報セキュリティ対策の強化を図る。	③ セキュリティに関する研修会等により、適切な情報管理や情報セキュリティ対策の強化を図る。	・適切な情報管理や情報セキュリティ対策の強化を図るため、地域医療情報ネットワーク「ちょうかいネット」に新規参加する介護事業者及び新たに利用開始するユーザーに対し、セキュリティ研修会を実施した。 【実績】ちょうかいネットセキュリティ研修会 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>参加状況</th> </tr> <tr> <td>新規参加介護事業者等</td> <td>13名</td> </tr> </table>	区分	参加状況	新規参加介護事業者等	13名				A		
区分	参加状況											
新規参加介護事業者等	13名											

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																																																								
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																																																						
5 医療安全対策の充実・強化																																																													
住民に信頼される安全で安心な医療を提供するため、医療安全対策及び院内感染対策に関する研修を行うなど、診療プロセス全体におけるリスクマネジメントの強化を図る。		住民に信頼される安全で安心な医療を提供するため、医療安全対策及び院内感染対策に関する研修を行うなど、診療プロセス全体におけるリスクマネジメントの強化を図る。																																																											
【目標】日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院 <table border="1"> <tr> <td>目標とする指標</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>医療安全対策及び院内感染対策に係る研修</td> <td>毎年度 4回以上</td> </tr> </table>		目標とする指標	目標値	医療安全対策及び院内感染対策に係る研修	毎年度 4回以上	【目標】日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院 <table border="1"> <tr> <td>目標とする指標</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>医療安全対策及び院内感染対策に係る研修</td> <td>4回以上</td> </tr> </table>			目標とする指標	目標値	医療安全対策及び院内感染対策に係る研修	4回以上																																																	
目標とする指標	目標値																																																												
医療安全対策及び院内感染対策に係る研修	毎年度 4回以上																																																												
目標とする指標	目標値																																																												
医療安全対策及び院内感染対策に係る研修	4回以上																																																												
		<p>・住民に信頼される安全で安心な医療を提供するため、医療安全対策及び院内感染対策に関する研修を行い、診療プロセス全体におけるリスクマネジメントの強化を図った。</p> <p>【実績】医療安全研修会(日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修内容等</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年10月13日</td> <td>第1回医療安全全体研修会 診療用放射線の安全利用に関する研修会 診療部 放射線科副医長 高型 悠 氏 放射線部 主任診療放射線技師 佐藤 公彦 氏 放射線部 主任診療放射線技師 後藤 直樹 氏 放射線部 主任診療放射線技師 山村 修平 氏</td> <td>114名</td> </tr> <tr> <td>令和2年12月3日</td> <td>第2回医療安全全体研修会 安全な医療機器の使用について ～植込みデバイスの取扱い～ ME室 主任臨床工学技士 白幡 貢 氏 ME室 主任臨床工学技士 伊藤 純 氏</td> <td>102名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】院内感染対策研修会(日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修内容等</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年12月14日 ～令和3年1月13日</td> <td>第1回院内感染対策研修会・動画配信 講演1 COVID-19 診療部 呼吸器内科 阿部 航也 氏 講演2 ASTとAMRIについて 薬剤部 薬剤専門員 五十嵐 徹 氏</td> <td>1,065名</td> </tr> <tr> <td>令和3年2月25日 ～令和3年3月24日</td> <td>第2回院内感染対策研修会・動画配信 講演1 新型コロナウイルス感染症に関する感染対策 看護部 感染管理認定看護師 高橋 美喜 氏 講演2 外来における内服抗菌薬について 薬剤部 薬剤専門員 五十嵐 徹 氏</td> <td>1,002名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】医療安全研修会(日本海酒田リハビリテーション病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修内容等</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年8月20日 25日</td> <td>第1回医療安全研修会・オンデマンド配信 現場でできるヒューマンエラー対策</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>令和3年3月29日</td> <td>第2回医療安全研修会 ワクチン接種について 薬剤部 薬剤専門員 阿部 桂子 氏</td> <td>87名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】院内感染対策研修会(日本海酒田リハビリテーション病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>研修内容等</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年7月1日 8日</td> <td>第1回院内感染対策研修会・オンデマンド配信 新型コロナウイルス感染症が変わった医療現場</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>令和2年10月13日 20日 11月4日</td> <td>第2回院内感染対策研修会・オンデマンド配信 新型コロナウイルス感染症の現状と予防について</td> <td>107名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・目標である医療安全対策及び院内感染対策に係る研修について、目標値どおり実施することができた。</p> <p>【実績】医療安全対策及び院内感染対策に係る研修回数 (日本海総合病院)</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>4回</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(日本海酒田リハビリテーション病院)</p> <table border="1"> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>4回</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				開催日	研修内容等	参加人数	令和2年10月13日	第1回医療安全全体研修会 診療用放射線の安全利用に関する研修会 診療部 放射線科副医長 高型 悠 氏 放射線部 主任診療放射線技師 佐藤 公彦 氏 放射線部 主任診療放射線技師 後藤 直樹 氏 放射線部 主任診療放射線技師 山村 修平 氏	114名	令和2年12月3日	第2回医療安全全体研修会 安全な医療機器の使用について ～植込みデバイスの取扱い～ ME室 主任臨床工学技士 白幡 貢 氏 ME室 主任臨床工学技士 伊藤 純 氏	102名	開催日	研修内容等	参加人数	令和2年12月14日 ～令和3年1月13日	第1回院内感染対策研修会・動画配信 講演1 COVID-19 診療部 呼吸器内科 阿部 航也 氏 講演2 ASTとAMRIについて 薬剤部 薬剤専門員 五十嵐 徹 氏	1,065名	令和3年2月25日 ～令和3年3月24日	第2回院内感染対策研修会・動画配信 講演1 新型コロナウイルス感染症に関する感染対策 看護部 感染管理認定看護師 高橋 美喜 氏 講演2 外来における内服抗菌薬について 薬剤部 薬剤専門員 五十嵐 徹 氏	1,002名	開催日	研修内容等	参加人数	令和2年8月20日 25日	第1回医療安全研修会・オンデマンド配信 現場でできるヒューマンエラー対策	102名	令和3年3月29日	第2回医療安全研修会 ワクチン接種について 薬剤部 薬剤専門員 阿部 桂子 氏	87名	開催日	研修内容等	参加人数	令和2年7月1日 8日	第1回院内感染対策研修会・オンデマンド配信 新型コロナウイルス感染症が変わった医療現場	102名	令和2年10月13日 20日 11月4日	第2回院内感染対策研修会・オンデマンド配信 新型コロナウイルス感染症の現状と予防について	107名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4回	○			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4回	○			B	B	自己評定のとおり	B
開催日	研修内容等	参加人数																																																											
令和2年10月13日	第1回医療安全全体研修会 診療用放射線の安全利用に関する研修会 診療部 放射線科副医長 高型 悠 氏 放射線部 主任診療放射線技師 佐藤 公彦 氏 放射線部 主任診療放射線技師 後藤 直樹 氏 放射線部 主任診療放射線技師 山村 修平 氏	114名																																																											
令和2年12月3日	第2回医療安全全体研修会 安全な医療機器の使用について ～植込みデバイスの取扱い～ ME室 主任臨床工学技士 白幡 貢 氏 ME室 主任臨床工学技士 伊藤 純 氏	102名																																																											
開催日	研修内容等	参加人数																																																											
令和2年12月14日 ～令和3年1月13日	第1回院内感染対策研修会・動画配信 講演1 COVID-19 診療部 呼吸器内科 阿部 航也 氏 講演2 ASTとAMRIについて 薬剤部 薬剤専門員 五十嵐 徹 氏	1,065名																																																											
令和3年2月25日 ～令和3年3月24日	第2回院内感染対策研修会・動画配信 講演1 新型コロナウイルス感染症に関する感染対策 看護部 感染管理認定看護師 高橋 美喜 氏 講演2 外来における内服抗菌薬について 薬剤部 薬剤専門員 五十嵐 徹 氏	1,002名																																																											
開催日	研修内容等	参加人数																																																											
令和2年8月20日 25日	第1回医療安全研修会・オンデマンド配信 現場でできるヒューマンエラー対策	102名																																																											
令和3年3月29日	第2回医療安全研修会 ワクチン接種について 薬剤部 薬剤専門員 阿部 桂子 氏	87名																																																											
開催日	研修内容等	参加人数																																																											
令和2年7月1日 8日	第1回院内感染対策研修会・オンデマンド配信 新型コロナウイルス感染症が変わった医療現場	102名																																																											
令和2年10月13日 20日 11月4日	第2回院内感染対策研修会・オンデマンド配信 新型コロナウイルス感染症の現状と予防について	107名																																																											
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
4回	○																																																												
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																										
4回	○																																																												

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定														
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定												
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置																		
1 組織マネジメントの強化、災害発生時の業務継続性の確保																			
① 運営委員会、診療部代表者会議、業務改善委員会、経営会議等を通して内部統制の推進を図るとともに、自律性のある効率的な業務運営を行う。 【目標】法人全体 <table border="1"><tr><th>目標とする指標</th><th>目標値</th></tr><tr><td>内部監査</td><td>毎年度 2 項目以上</td></tr></table>	目標とする指標	目標値	内部監査	毎年度 2 項目以上	① 運営委員会、診療部代表者会議、業務改善委員会、経営会議等を通して内部統制の推進を図るとともに、自律性のある効率的な業務運営を行う。 【目標】法人全体 <table border="1"><tr><th>目標とする指標</th><th>目標値</th></tr><tr><td>内部監査</td><td>2 項目以上</td></tr></table>	目標とする指標	目標値	内部監査	2 項目以上	・運営委員会、診療部代表者会議、業務改善委員会、経営会議等を定期的に開催し、内部統制の推進を図った。 ・自律性のある効率的な業務運営を行うため、内部による医療費未収金集金業務及び委託契約・物件購入等の履行状況に係る会計監査を実施した。 ・目標である内部監査について、目標どおり実施することができた。		B	B	自己評定のとおり	B				
目標とする指標	目標値																		
内部監査	毎年度 2 項目以上																		
目標とする指標	目標値																		
内部監査	2 項目以上																		
② 災害発生時でも医療提供機能が損なわれないよう、また万が一、一時的な機能低下状態に陥っても速やかに回復できるよう、非常時の業務マネジメント体制を整備しておくとともに、BCP(業務継続計画)に基づき業務の継続性を確保する。	② 災害発生時でも医療提供機能が損なわれないよう、また万が一、一時的な機能低下状態に陥っても速やかに回復できるよう、非常時の業務マネジメント体制を整備しておくとともに、BCP(業務継続計画)に基づき業務の継続性を確保する。	・災害発生時等において、非常時の業務マネジメント体制を整備しておくとともに、BCP(業務継続計画)に基づき業務の継続性を確保できるよう、災害対策マニュアルの見直しを行った。				—													
2 診療体制の強化、人員配置の弹力的運用																			
医療需要の変化に対応するため、医療従事者の適切な配置等を行い、診療体制の適正化を図る。また、多様な勤務形態及び専門的職種等の活用を図り、効率的な業務運営に努める。	医療需要の変化に対応するため、医療従事者の適切な配置等を行い、診療体制の適正化を図る。また、多様な勤務形態及び専門的職種等の活用を図り、効率的な業務運営に努める。	・医療需要の変化に迅速かつ的確に対応するため、定期的な人事異動により適材適所の配置に努めるとともに、診療体制の適正化を図った。 ・医師短時間正職員制度を利用することで、医師がキャリアを中断することなく安心して意欲的に勤務できるよう努めるなど、多様な勤務形態の活用を図った。 ・TQMセンターを組織化し、医療安全部門、感染対策部門、診療記録管理部門などに専門性の高い職員を配置することで、効率的な業務運営を図った。		A	A	自己評定のとおり	A												
3 業務の効率化、職員の意欲向上																			
① 各種委員会等において、業務プロセスの見直しや課題等への対応を適切に行い業務の効率化に努める。また、各業務においては、連携、機能分化の推進に努めるとともに、業務負担軽減に繋がるようタスクシフティングの推進等について検討する。	① 各種委員会等において、業務プロセスの見直しや課題等への対応を適切に行い業務の効率化に努める。また、各業務においては、連携、機能分化の推進に努めるとともに、業務負担軽減に繋がるようタスクシフティングの推進等について検討する。	・各種委員会等において、業務プロセスの見直しや課題等への対応を適切に行い、業務の効率化に努めた。 【実績】業務改善委員会(日本海総合病院) <table border="1"><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th></tr><tr><td>新規提案</td><td>36件</td><td>36件</td><td>23件</td></tr><tr><td>終了</td><td>28件</td><td>29件</td><td>16件</td></tr></table> ・各業務において、連携、機能分化の推進に努め、業務負担軽減に繋がるようタスクシフティングの推進等について検討を行い、麻酔アシスタント制度を立ち上げるとともに、アシスタントとして1名を育成しタスクシフトに繋いだ。		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	新規提案	36件	36件	23件	終了	28件	29件	16件	A	A	自己評定のとおり	—
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																
新規提案	36件	36件	23件																
終了	28件	29件	16件																
② 職員の能力や経験等を適切に評価し、昇任等に反映することで意欲向上を図るとともに、将来の病院運営を担う人材を育成する。	② 職員の能力や経験等を適切に評価し、昇任等に反映することで意欲向上を図るとともに、将来の病院運営を担う人材を育成する。	・職員の能力や経験等を適切に評価し、昇任等に反映することで意欲向上を図るとともに、将来の病院運営を担う人材を育成するため、医療職87名、事務職4名を昇任させ、リーダーシップを發揮できる人材の育成に努めた。				—													

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価				設立団体による評定																																																																							
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】				自己評定	評定	評価																																																																					
4 経営基盤の安定化																																																																													
(1) 収入の確保																																																																													
① 診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応するため、施設基準の取得や見直しを行うとともに、DPC係数等に対する分析及び評価を適切に行い、日本海総合病院では、DPC特定病院群の適用を維持し収益の確保を図る。	① 診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応するため、施設基準の取得や見直しを行うとともに、DPC係数等に対する分析及び評価を適切に行い、日本海総合病院では、DPC特定病院群の適用を維持し収益の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定等をはじめ各種制度の変化に迅速に対応するため、施設基準の取得や見直しを行い、新たに施設基準を取得し増収を図った。 新規施設基準取得による増収額: 221,326,000円 ・DPC係数等に対する分析及び評価を適切に行い、日本海総合病院ではDPC特定病院群の適用を維持し収益の確保を図るため、経営会議にて要件の確認及び報告、院内の関係部署との連携、データ解析や運用改善を行った。 ・目標であるDPC特定病院群の維持について、目標値どおり適用することができた。 <p>【実績】DPC特定病院群適用(法人全体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用 ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	適用 ○				A	A	自己評定のとおり	A																																																															
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																										
適用 ○																																																																													
② 退院時会計の推進等により未収金の発生防止に努め、また、未収金が発生した場合は、多様な方法により早期回収に努める。	② 退院時会計の推進等により未収金の発生防止に努め、また、未収金が発生した場合は、多様な方法により早期回収に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・退院時会計の推進等により、即日発行された入院会計書(※平日のみ)のうち月平均件数の62.7%が当日中に回収された。また、ソーシャルワーカーの介入等により各種公的制度の活用を図り、未収金の発生防止に努めた。 ・未収金が発生した際は、督促・催告状の発行に加え分納納入や集金の対応、弁護士法人への委託によって、早期回収に努めた。 						B																																																																					
(2) 費用の抑制																																																																													
医療を取り巻く環境の変化や患者動向に対応し、給与水準や職員配置の適正化、業務の委託等により、人件費の適正化に努める。また、材料費についても収益の状況を常に把握しながら費用削減に努め、医薬品においては、地域フォーミュラリの推進を図り後発医薬品の使用促進に努める。	医療を取り巻く環境の変化や患者動向に対応し、給与水準や職員配置の適正化、業務の委託等により、人件費の適正化に努める。また、材料費についても収益の状況を常に把握しながら費用削減に努め、医薬品においては、地域フォーミュラリの推進を図り後発医薬品の使用促進に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療を取り巻く環境の変化や患者動向に対応し、給与水準や職員配置の適正化、業務の委託等により人件費の適正化に努め、材料費についても、収益の状況を把握しながら費用削減に努めた。また、医薬品については、地域フォーミュラリの推進を図り、後発医薬品の使用促進に努めた。 <p>【実績】費用に係る比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>職員給与費</th> <th>材料費</th> <th>うち薬品費</th> <th>職員給与費</th> <th>材料費</th> <th>うち薬品費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海総合病院 (法人管理部含む)</td> <td>44.2%</td> <td>27.4%</td> <td>14.9%</td> <td>42.7%</td> <td>29.3%</td> <td>16.4%</td> </tr> <tr> <td>日本海酒田リハビリテーション病院</td> <td>72.2%</td> <td>2.1%</td> <td>1.3%</td> <td>73.7%</td> <td>2.0%</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>日本海八幡クリニック等診療所</td> <td>77.8%</td> <td>18.7%</td> <td>17.0%</td> <td>70.9%</td> <td>16.4%</td> <td>14.7%</td> </tr> <tr> <td>病院機構全体</td> <td>46.1%</td> <td>25.9%</td> <td>14.2%</td> <td>44.6%</td> <td>27.8%</td> <td>15.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45.4%</td> <td>27.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・目標である後発医薬品数量シェア率について、日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院とも目標値を上回ることができた。</p> <p>【実績】後発医薬品数量シェア率 (日本海総合病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90% ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(日本海酒田リハビリテーション病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>89% ○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		職員給与費	材料費	うち薬品費	職員給与費	材料費	うち薬品費	日本海総合病院 (法人管理部含む)	44.2%	27.4%	14.9%	42.7%	29.3%	16.4%	日本海酒田リハビリテーション病院	72.2%	2.1%	1.3%	73.7%	2.0%	1.1%	日本海八幡クリニック等診療所	77.8%	18.7%	17.0%	70.9%	16.4%	14.7%	病院機構全体	46.1%	25.9%	14.2%	44.6%	27.8%	15.6%						45.4%	27.0%							15.4%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	90% ○				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	89% ○				A	A	自己評定のとおり	B
区分	平成30年度			令和元年度		令和2年度																																																																							
	職員給与費	材料費	うち薬品費	職員給与費	材料費	うち薬品費																																																																							
日本海総合病院 (法人管理部含む)	44.2%	27.4%	14.9%	42.7%	29.3%	16.4%																																																																							
日本海酒田リハビリテーション病院	72.2%	2.1%	1.3%	73.7%	2.0%	1.1%																																																																							
日本海八幡クリニック等診療所	77.8%	18.7%	17.0%	70.9%	16.4%	14.7%																																																																							
病院機構全体	46.1%	25.9%	14.2%	44.6%	27.8%	15.6%																																																																							
					45.4%	27.0%																																																																							
						15.4%																																																																							
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																										
90% ○																																																																													
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																										
89% ○																																																																													
【目標】日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院	【目標】日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院																																																																												
目標とする指標 後発医薬品数量シェア率	目標とする指標 後発医薬品数量シェア率																																																																												
目標値 毎年度85%以上	目標値 85%以上																																																																												

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																																																																																																																																																																																																						
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																																																																																																																																																																																																					
第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画																																																																																																																																																																																																										
効率的かつ効果的な経営を持続するため、日頃から経営状況の把握や情報共有等に努める。さらに今後の医療環境の変化に対応し、各年度における法人全体の営業収支比率及び経常収支比率の目標を次のとおり設定するとともに、資金収支の均衡を図る。	効率的かつ効果的な経営を持続するため、日頃から経営状況の把握や情報共有等に努める。さらに今後の医療環境の変化に対応し、各年度における法人全体の営業収支比率及び経常収支比率の目標を次のとおり設定するとともに、資金収支の均衡を図る。	・効率的かつ効果的な経営を持続するため、運営委員会や経営会議等において、各職員へ経営状況の情報共有等を図った。 ・適切な資金計画に基づき、法人全体の資金収支の均衡や短期借入金の抑制を図った。 ・目標である経常収支比率及び営業収支比率の目標値を上回ることができた。	A	A	自己評定のとおり	B																																																																																																																																																																																																					
【目標】法人全体 <table border="1"><thead><tr><th>目標とする指標</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>経常収支比率</td><td>毎年度100%以上</td></tr><tr><td>営業収支比率</td><td>毎年度100%以上</td></tr></tbody></table>	目標とする指標	目標値	経常収支比率	毎年度100%以上	営業収支比率	毎年度100%以上	【目標】法人全体 <table border="1"><thead><tr><th>目標とする指標</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>経常収支比率</td><td>100%以上</td></tr><tr><td>営業収支比率</td><td>100%以上</td></tr></tbody></table>	目標とする指標	目標値	経常収支比率	100%以上	営業収支比率	100%以上																																																																																																																																																																																														
目標とする指標	目標値																																																																																																																																																																																																										
経常収支比率	毎年度100%以上																																																																																																																																																																																																										
営業収支比率	毎年度100%以上																																																																																																																																																																																																										
目標とする指標	目標値																																																																																																																																																																																																										
経常収支比率	100%以上																																																																																																																																																																																																										
営業収支比率	100%以上																																																																																																																																																																																																										
中期目標を着実に達成するための予算、収支計画及び資金計画については、別表1～3のとおり見込むこととする。 また、各年度において的確な資金需要予測に基づく資金計画を立て、短期借入金の抑制に努める。	中期目標を着実に達成するための予算、収支計画及び資金計画については、別表1～3のとおり見込むこととする。 また、各年度において的確な資金需要予測に基づく資金計画を立て、短期借入金の抑制に努める。																																																																																																																																																																																																										
<p>【実績】経常収支比率、営業収支比率(法人全体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>105.8%</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業収支比率</td> <td>105.1%</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>別表1 予算及び決算 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額 (当初)</th> <th>決算額</th> <th>差額 (決算 - 予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>24,556</td> <td>25,499</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>21,411</td> <td>22,116</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td> 医業収入</td> <td>20,795</td> <td>20,687</td> <td>△108</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金</td> <td>616</td> <td>1,429</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1,181</td> <td>1,401</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金等</td> <td>957</td> <td>98</td> <td>△859</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>224</td> <td>1,303</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>1,954</td> <td>1,967</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金等</td> <td>0</td> <td>927</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td> 金銭出資の受入</td> <td>927</td> <td>0</td> <td>△927</td> </tr> <tr> <td> 補助金</td> <td>0</td> <td>58</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,026</td> <td>983</td> <td>△43</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額 (当初)</th> <th>決算額</th> <th>差額 (決算 - 予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支出</td> <td>23,562</td> <td>23,371</td> <td>△191</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>20,245</td> <td>20,384</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>20,053</td> <td>20,199</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>10,359</td> <td>9,896</td> <td>△463</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,099</td> <td>6,717</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>3,463</td> <td>3,536</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>132</td> <td>50</td> <td>△82</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>192</td> <td>186</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>207</td> <td>195</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>3,109</td> <td>2,791</td> <td>△318</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>1,465</td> <td>1,147</td> <td>△318</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金返還金</td> <td>1,635</td> <td>1,635</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 修学資金貸付</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td> その他の費用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※項目毎に端数処理をしているため、合計額が一致しない項目がある。</p> <p>別表2 収支計画 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額 (当初)</th> <th>決算額</th> <th>差額 (決算 - 予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>22,559</td> <td>23,901</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>21,381</td> <td>22,489</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>20,756</td> <td>20,645</td> <td>△111</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>616</td> <td>1,429</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td> 資産見返運営費負担金戻入</td> <td>9</td> <td>415</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>1,169</td> <td>1,398</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>957</td> <td>98</td> <td>△859</td> </tr> <tr> <td> その他医業外収益</td> <td>212</td> <td>1,300</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>22,517</td> <td>22,610</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>21,302</td> <td>21,394</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>21,126</td> <td>21,224</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>176</td> <td>170</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>1,171</td> <td>1,186</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> その他の費用</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>△14</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>42</td> <td>1,291</td> <td>1,249</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経常収支比率	105.8%	○			営業収支比率	105.1%	○			区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)	収入	24,556	25,499	943	営業収益	21,411	22,116	705	医業収入	20,795	20,687	△108	運営費負担金	616	1,429	813	営業外収益	1,181	1,401	220	運営費負担金等	957	98	△859	その他	224	1,303	1,079	資本収入	1,954	1,967	13	運営費負担金等	0	927	927	金銭出資の受入	927	0	△927	補助金	0	58	58	長期借入金	1,026	983	△43	その他	1	0	△1	その他の収入	10	14	4	区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)	支出	23,562	23,371	△191	営業費用	20,245	20,384	139	医業費用	20,053	20,199	146	給与費	10,359	9,896	△463	材料費	6,099	6,717	618	経費	3,463	3,536	73	研究研修費	132	50	△82	一般管理費	192	186	△6	営業外費用	207	195	△12	資本支出	3,109	2,791	△318	建設改良費	1,465	1,147	△318	長期借入金返還金	1,635	1,635	0	修学資金貸付	9	8	△1	その他の費用	1	1	0	区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)	収入	22,559	23,901	1,342	営業収益	21,381	22,489	1,108	医業収益	20,756	20,645	△111	運営費負担金収益	616	1,429	813	資産見返運営費負担金戻入	9	415	406	営業外収益	1,169	1,398	229	運営費負担金収益	957	98	△859	その他医業外収益	212	1,300	1,088	その他の収入	9	14	5	支出	22,517	22,610	93	営業費用	21,302	21,394	92	医業費用	21,126	21,224	98	一般管理費	176	170	△6	営業外費用	1,171	1,186	15	その他の費用	44	30	△14	純利益	42	1,291	1,249
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																																																																																																																																																							
経常収支比率	105.8%	○																																																																																																																																																																																																									
営業収支比率	105.1%	○																																																																																																																																																																																																									
区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)																																																																																																																																																																																																								
収入	24,556	25,499	943																																																																																																																																																																																																								
営業収益	21,411	22,116	705																																																																																																																																																																																																								
医業収入	20,795	20,687	△108																																																																																																																																																																																																								
運営費負担金	616	1,429	813																																																																																																																																																																																																								
営業外収益	1,181	1,401	220																																																																																																																																																																																																								
運営費負担金等	957	98	△859																																																																																																																																																																																																								
その他	224	1,303	1,079																																																																																																																																																																																																								
資本収入	1,954	1,967	13																																																																																																																																																																																																								
運営費負担金等	0	927	927																																																																																																																																																																																																								
金銭出資の受入	927	0	△927																																																																																																																																																																																																								
補助金	0	58	58																																																																																																																																																																																																								
長期借入金	1,026	983	△43																																																																																																																																																																																																								
その他	1	0	△1																																																																																																																																																																																																								
その他の収入	10	14	4																																																																																																																																																																																																								
区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)																																																																																																																																																																																																								
支出	23,562	23,371	△191																																																																																																																																																																																																								
営業費用	20,245	20,384	139																																																																																																																																																																																																								
医業費用	20,053	20,199	146																																																																																																																																																																																																								
給与費	10,359	9,896	△463																																																																																																																																																																																																								
材料費	6,099	6,717	618																																																																																																																																																																																																								
経費	3,463	3,536	73																																																																																																																																																																																																								
研究研修費	132	50	△82																																																																																																																																																																																																								
一般管理費	192	186	△6																																																																																																																																																																																																								
営業外費用	207	195	△12																																																																																																																																																																																																								
資本支出	3,109	2,791	△318																																																																																																																																																																																																								
建設改良費	1,465	1,147	△318																																																																																																																																																																																																								
長期借入金返還金	1,635	1,635	0																																																																																																																																																																																																								
修学資金貸付	9	8	△1																																																																																																																																																																																																								
その他の費用	1	1	0																																																																																																																																																																																																								
区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)																																																																																																																																																																																																								
収入	22,559	23,901	1,342																																																																																																																																																																																																								
営業収益	21,381	22,489	1,108																																																																																																																																																																																																								
医業収益	20,756	20,645	△111																																																																																																																																																																																																								
運営費負担金収益	616	1,429	813																																																																																																																																																																																																								
資産見返運営費負担金戻入	9	415	406																																																																																																																																																																																																								
営業外収益	1,169	1,398	229																																																																																																																																																																																																								
運営費負担金収益	957	98	△859																																																																																																																																																																																																								
その他医業外収益	212	1,300	1,088																																																																																																																																																																																																								
その他の収入	9	14	5																																																																																																																																																																																																								
支出	22,517	22,610	93																																																																																																																																																																																																								
営業費用	21,302	21,394	92																																																																																																																																																																																																								
医業費用	21,126	21,224	98																																																																																																																																																																																																								
一般管理費	176	170	△6																																																																																																																																																																																																								
営業外費用	1,171	1,186	15																																																																																																																																																																																																								
その他の費用	44	30	△14																																																																																																																																																																																																								
純利益	42	1,291	1,249																																																																																																																																																																																																								

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価				設立団体による評定																																																																																																																																								
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】			自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																																																																																																																																						
		<p style="text-align: center;">別表3 資金計画 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額 (当初)</th> <th>決算額</th> <th>差額 (決算 - 予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>37,409</td> <td>35,797</td> <td>△1,612</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による収入</td> <td>22,603</td> <td>22,882</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>　　診療業務による収入</td> <td>20,795</td> <td>20,588</td> <td>△207</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金による収入</td> <td>1,573</td> <td>1,517</td> <td>△56</td> </tr> <tr> <td>　　補助金等収入</td> <td>69</td> <td>698</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>　　その他の業務活動による収入</td> <td>166</td> <td>79</td> <td>△87</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による収入</td> <td>6,601</td> <td>6,045</td> <td>△556</td> </tr> <tr> <td>　　有価証券の売却による収入</td> <td>4,600</td> <td>3,800</td> <td>△800</td> </tr> <tr> <td>　　運営費負担金による収入</td> <td>0</td> <td>927</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>　　補助金等収入</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>　定期預金の払出による収入</td> <td>2,000</td> <td>1,300</td> <td>△700</td> </tr> <tr> <td>　　奨学金の返還による収入</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>　　その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による収入</td> <td>1,953</td> <td>983</td> <td>△970</td> </tr> <tr> <td>　　長期借入による収入</td> <td>1,026</td> <td>983</td> <td>△43</td> </tr> <tr> <td>　　金銭出資の受入による収入</td> <td>927</td> <td>0</td> <td>△927</td> </tr> <tr> <td>　前年度からの繰越金</td> <td>6,252</td> <td>5,887</td> <td>△365</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>30,163</td> <td>28,314</td> <td>△1,849</td> </tr> <tr> <td>　業務活動による支出</td> <td>20,452</td> <td>20,467</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>　　給与費支出</td> <td>10,439</td> <td>10,060</td> <td>△379</td> </tr> <tr> <td>　　材料費支出</td> <td>6,099</td> <td>6,577</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>　　その他の業務活動による支出</td> <td>3,914</td> <td>3,830</td> <td>△84</td> </tr> <tr> <td>　投資活動による支出</td> <td>8,075</td> <td>6,211</td> <td>△1,864</td> </tr> <tr> <td>　　有形固定資産の取得による支出</td> <td>1,465</td> <td>1,098</td> <td>△367</td> </tr> <tr> <td>　　無形固定資産の取得による支出</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>　　有価証券の取得による支出</td> <td>5,600</td> <td>1,995</td> <td>△3,605</td> </tr> <tr> <td>　定期預金の預入による支出</td> <td>1,000</td> <td>3,100</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>　　奨学金の貸付による支出</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>　　その他の投資活動による支出</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　財務活動による支出</td> <td>1,636</td> <td>1,636</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　　長期借入の返済による支出</td> <td>980</td> <td>980</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　　移行前地方債償還債務等の償還による支出</td> <td>656</td> <td>656</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>　翌年度への繰越金</td> <td>7,246</td> <td>7,483</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)	資金収入	37,409	35,797	△1,612	業務活動による収入	22,603	22,882	279	診療業務による収入	20,795	20,588	△207	運営費負担金による収入	1,573	1,517	△56	補助金等収入	69	698	629	その他の業務活動による収入	166	79	△87	投資活動による収入	6,601	6,045	△556	有価証券の売却による収入	4,600	3,800	△800	運営費負担金による収入	0	927	927	補助金等収入	0	15	15	定期預金の払出による収入	2,000	1,300	△700	奨学金の返還による収入	1	2	1	その他の投資活動による収入	0	1	1	財務活動による収入	1,953	983	△970	長期借入による収入	1,026	983	△43	金銭出資の受入による収入	927	0	△927	前年度からの繰越金	6,252	5,887	△365	資金支出	30,163	28,314	△1,849	業務活動による支出	20,452	20,467	15	給与費支出	10,439	10,060	△379	材料費支出	6,099	6,577	478	その他の業務活動による支出	3,914	3,830	△84	投資活動による支出	8,075	6,211	△1,864	有形固定資産の取得による支出	1,465	1,098	△367	無形固定資産の取得による支出	0	9	9	有価証券の取得による支出	5,600	1,995	△3,605	定期預金の預入による支出	1,000	3,100	2,100	奨学金の貸付による支出	9	8	△1	その他の投資活動による支出	1	1	0	財務活動による支出	1,636	1,636	0	長期借入の返済による支出	980	980	0	移行前地方債償還債務等の償還による支出	656	656	0	翌年度への繰越金	7,246	7,483	237				
区分	予算額 (当初)	決算額	差額 (決算 - 予算)																																																																																																																																											
資金収入	37,409	35,797	△1,612																																																																																																																																											
業務活動による収入	22,603	22,882	279																																																																																																																																											
診療業務による収入	20,795	20,588	△207																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	1,573	1,517	△56																																																																																																																																											
補助金等収入	69	698	629																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	166	79	△87																																																																																																																																											
投資活動による収入	6,601	6,045	△556																																																																																																																																											
有価証券の売却による収入	4,600	3,800	△800																																																																																																																																											
運営費負担金による収入	0	927	927																																																																																																																																											
補助金等収入	0	15	15																																																																																																																																											
定期預金の払出による収入	2,000	1,300	△700																																																																																																																																											
奨学金の返還による収入	1	2	1																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	0	1	1																																																																																																																																											
財務活動による収入	1,953	983	△970																																																																																																																																											
長期借入による収入	1,026	983	△43																																																																																																																																											
金銭出資の受入による収入	927	0	△927																																																																																																																																											
前年度からの繰越金	6,252	5,887	△365																																																																																																																																											
資金支出	30,163	28,314	△1,849																																																																																																																																											
業務活動による支出	20,452	20,467	15																																																																																																																																											
給与費支出	10,439	10,060	△379																																																																																																																																											
材料費支出	6,099	6,577	478																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	3,914	3,830	△84																																																																																																																																											
投資活動による支出	8,075	6,211	△1,864																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	1,465	1,098	△367																																																																																																																																											
無形固定資産の取得による支出	0	9	9																																																																																																																																											
有価証券の取得による支出	5,600	1,995	△3,605																																																																																																																																											
定期預金の預入による支出	1,000	3,100	2,100																																																																																																																																											
奨学金の貸付による支出	9	8	△1																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	1	1	0																																																																																																																																											
財務活動による支出	1,636	1,636	0																																																																																																																																											
長期借入の返済による支出	980	980	0																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務等の償還による支出	656	656	0																																																																																																																																											
翌年度への繰越金	7,246	7,483	237																																																																																																																																											

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価		設立団体による評定		
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定
第5 短期借入金の限度額	第4 短期借入金の限度額					
1 限度額 4,000百万円	1 限度額 4,000百万円	・短期借入金の実績なし	S	S	自己評定のとおり	S
2 想定される短期借入金の発生理由 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応	2 想定される短期借入金の発生理由 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応					
第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画						
なし			—	—		
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画						
なし			—	—		
第8 剰余金の使途	第5 剰余金の使途					
決算において剰余を生じた場合は、施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。	決算において剰余を生じた場合は、施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。	・決算剰余金については、建設改良積立金に充当し、将来の施設整備及び医療機器の整備に備えた。	A	A	自己評定のとおり	A
第9 料金に関する事項	第6 料金に関する事項					
1 使用料及び手数料 (1)法令等に基づき算定する使用料及び手数料 病院を利用する者からは、使用料及び手数料として次に掲げる額を徴収する。 ア 健康保険法(大正11年法律第70号)、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)、介護保険法(平成9年法律第123号)その他の法令等に基づき算定した額 (2)その他の使用料及び手数料 前項の規定にない使用料及び手数料の額は、次に定めるところによる。 ア 山形労働局、地方公務員災害補償基金山形県支部その他の団体等との間における診療契約によるものについては、その契約の定める額 イ 前号以外にあっては、理事長が別に定める額	1 使用料及び手数料 (1)法令等に基づき算定する使用料及び手数料 病院を利用する者からは、使用料及び手数料として次に掲げる額を徴収する。 ア 健康保険法(大正11年法律第70号)、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)、介護保険法(平成9年法律第123号)その他の法令等に基づき算定した額 (2)その他の使用料及び手数料 前項の規定にない使用料及び手数料の額は、次に定めるところによる。 ア 山形労働局、地方公務員災害補償基金山形県支部その他の団体等との間における診療契約によるものについては、その契約の定める額 イ 前号以外にあっては、理事長が別に定める額	・料金の額は、計画に記載の基準等の規定により算定した額を徴収した。 ・計画に記載の契約等による額とした。	B	B	自己評定のとおり	B
2 使用料及び手数料の減免 理事長が、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。	2 使用料及び手数料の減免 理事長が、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができるものとする。	・該当なし				

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																			
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】	自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																		
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項																							
1 医療機器・施設整備に関する事項	1 医療機器・施設整備に関する事項																							
① 医療機器については、費用対効果、地域の医療需要、他機関との機能分担、医療技術の進展等、総合的に判断して整備する。施設整備については、これらに加え、老朽化の状況や緊急性、災害に対する耐性等を踏まえつつ、中長期的な視点のもと施設の長寿命化に向けた検討を行いながら、計画的に実施する。また日本海八幡クリニック等診療所については、酒田市と協議を行いながら医療機器・施設整備を図る。	<p>① 医療機器については、費用対効果、地域の医療需要、他機関との機能分担、医療技術の進展等、総合的に判断して整備する。施設整備については、これらに加え、老朽化の状況や緊急性、災害に対する耐性等を踏まえつつ、中長期的な視点のもと施設の長寿命化に向けた検討を行いながら、計画的に実施する。また日本海八幡クリニック等診療所については、酒田市と協議を行いながら医療機器・施設整備を図る。</p> <p>② 施設整備については、老朽化の状況や緊急性、災害に対する耐性等を踏まえつつ、中長期的な視点のもと施設の長寿命化に向けた検討を行いながら、計画的に実施する。また日本海八幡クリニック等診療所については、酒田市と協議を行いながら医療機器・施設整備を図る。</p> <p>③ 地域の医療ニーズに対応するよう、今後の診療提供体制等の検討及び整備等を図る。</p>	<p>・医療機器については、費用対効果、地域の医療需要、他機関との機能分担、医療技術の進展等総合的に判断し、デジタルX線TVシステム、救急一般撮影装置の更新や内視鏡手術器具、胸腔鏡手術器具等を整備し、適切な医療の確保に努めた。</p> <p>・施設整備について、中長期計画に従い、緊急性が高い設備の修繕工事を行った。</p> <p>【実績】修繕工事</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>契約額(円)</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パッケージエアコン更新工事</td> <td>36,080,000</td> <td>耐用年数超過4台</td> </tr> <tr> <td>ファンコイルユニット更新工事</td> <td>31,790,000</td> <td>耐用年数超過63台</td> </tr> <tr> <td>空調機ユニット更新工事</td> <td>18,480,000</td> <td>耐用年数超過2基</td> </tr> <tr> <td>空調自動制御装置更新工事</td> <td>88,000,000</td> <td>耐用年数超過191台</td> </tr> <tr> <td>垂直搬送設備更新工事</td> <td>22,770,000</td> <td>耐用年数超過水平部品</td> </tr> </tbody> </table> <p>・日本海八幡クリニック等診療所での医療機器・施設整備等はなかった。</p> <p>・地域の医療ニーズに対応すべく、新型コロナウイルス感染症における重点医療機関として、積極的な感染症患者の受け入れと院内感染防止を図るため、新型コロナウイルス感染症患者の専用病棟を設置し、診療提供体制等の整備を行った。</p>	工事名	契約額(円)	概要	パッケージエアコン更新工事	36,080,000	耐用年数超過4台	ファンコイルユニット更新工事	31,790,000	耐用年数超過63台	空調機ユニット更新工事	18,480,000	耐用年数超過2基	空調自動制御装置更新工事	88,000,000	耐用年数超過191台	垂直搬送設備更新工事	22,770,000	耐用年数超過水平部品	B	B	自己評定のとおり	B
工事名	契約額(円)	概要																						
パッケージエアコン更新工事	36,080,000	耐用年数超過4台																						
ファンコイルユニット更新工事	31,790,000	耐用年数超過63台																						
空調機ユニット更新工事	18,480,000	耐用年数超過2基																						
空調自動制御装置更新工事	88,000,000	耐用年数超過191台																						
垂直搬送設備更新工事	22,770,000	耐用年数超過水平部品																						
② 高額な医療機器・施設整備の更新及び整備については、償還等の負担を十分に考慮し、中長期的な投資計画(整備計画)のもとに行う。中期計画期間に係る医療機器・施設整備に関する計画は、別表4のとおりとする。		<p>・高額な医療機器・施設整備の更新及び整備について、償還等の負担を十分に考慮し、中長期的な整備計画のもとに行い、計画どおりの更新・整備が実施できた。</p> <p>【医療機器・施設設備の計画】 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実績</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本支出 建設改良費 施設整備 医療機器等</td> <td>1,043 239 804</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実績	財源	資本支出 建設改良費 施設整備 医療機器等	1,043 239 804	設立団体からの長期借入金等				B												
区分	実績	財源																						
資本支出 建設改良費 施設整備 医療機器等	1,043 239 804	設立団体からの長期借入金等																						
2 法人が負担する債務の償還に関する事項																								
3 積立金の使途	2 積立金の使途																							
前中期目標期間の繰越積立金については、施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。	前中期目標期間の繰越積立金については、施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。	・前中期目標期間の繰越積立金については、施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てた。	B	B	自己評定のとおり	B																		

中期計画(令和2年度～令和5年度)	令和2年度計画	法人における自己評価			設立団体による評定																													
		【計画の実施及び業務運営の状況、自己評価の理由等】		自己評定	評定	評価	前年度計画の類似項目の評定																											
4 その他法人の業務運営に関する事項	3 その他法人の業務運営に関する事項																																	
① 酒田市、公益財団法人やまがた健康推進機構及び診療所等との連携により、がん検診をはじめ地域の検診体制の充実を図る。	① 酒田市、公益財団法人やまがた健康推進機構及び診療所等との連携により、がん検診をはじめ地域の検診体制の充実を図る。	<p>・酒田市、公益財団法人やまがた健康推進機構及び診療所等との連携により、がん検診をはじめ地域の検診体制の充実を図った。</p> <p>・酒田市が実施している「内視鏡ドック」のうち、胸部CT検査、上部内視鏡検査、下部内視鏡検査を行い、また、当院での「PET/CT検診」を行うことで、検診体制の充実を図った。</p> <p>【実績】検診等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内視鏡ドック</td> <td>97件</td> <td>93件</td> <td>80件</td> </tr> <tr> <td>PET/CT検診</td> <td>89件</td> <td>47件</td> <td>53件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・酒田市へのふるさと納税の返礼品として、納税額に応じた3種類の人間ドックを実施しているが、新型コロナウイルス感染症による影響もあり申込者がいなかった。</p> <p>【実績】ふるさと納税</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1泊2日(ドック)</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>2泊3日(ドック、PET)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>PET/CT(半日)</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内視鏡ドック	97件	93件	80件	PET/CT検診	89件	47件	53件	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	1泊2日(ドック)	0件	1件	0件	2泊3日(ドック、PET)	0件	0件	0件	PET/CT(半日)	2件	2件	0件	B	B	自己評定のとおり	B
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
内視鏡ドック	97件	93件	80件																															
PET/CT検診	89件	47件	53件																															
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
1泊2日(ドック)	0件	1件	0件																															
2泊3日(ドック、PET)	0件	0件	0件																															
PET/CT(半日)	2件	2件	0件																															
② 病児・病後児保育については、「庄内北部定住自立圏形成協定」により、酒田市以外に在住の乳幼児等も受入れを行い、また、事前に医療機関の診察を受けていない利用者の受入れ及び保育園等からの送迎サービスを行う。	② 病児・病後児保育については、「庄内北部定住自立圏形成協定」により、酒田市以外に在住の乳幼児等も受入れを行い、また、事前に医療機関の診察を受けていない利用者の受入れ及び保育園等からの送迎サービスを行う。	<p>・病児・病後児保育事業を酒田市から受託し、「庄内北部定住自立圏形成協定」により、酒田市以外に三川町、庄内町及び遊佐町に在住の乳幼児等も受入れる体制を整え、日曜日、祝日、年末年始休業(12/29～1/3)を除き、継続して通年で事業を実施した。</p> <p>【実績】病児・病後児保育事業延べ利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>251名</td> <td>395名</td> <td>292名</td> </tr> <tr> <td>うち職員利用者数</td> <td>92名</td> <td>95名</td> <td>153名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・受診付添サービス等について、定員9名とし、当日予約の受入れや事前に医療機関の診察を受けていない利用者の受診付添いサービス及び保育園等からの病児送迎サービスを実施した。</p> <p>【実績】受診付添サービス等利用者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診付添サービス</td> <td>6名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>病児送迎サービス</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度からサービス開始</p>	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	利用者数	251名	395名	292名	うち職員利用者数	92名	95名	153名	区分	令和元年度	令和2年度	受診付添サービス	6名	3名	病児送迎サービス	2名	2名	B	B	自己評定のとおり	B							
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																															
利用者数	251名	395名	292名																															
うち職員利用者数	92名	95名	153名																															
区分	令和元年度	令和2年度																																
受診付添サービス	6名	3名																																
病児送迎サービス	2名	2名																																
		S:計画を大幅に上回っている(目標数値110%超) A:計画を上回っている(目標数値100%超110%以下) B:計画に概ね合致している(目標数値90%超100%以下) C:計画をやや下回っている(目標数値60%超90%以下) D:計画を下回っており、大幅な改善が必要(目標数値60%以下) 計	4 18 20 0 0	4 19 19 0 0	42	42																												